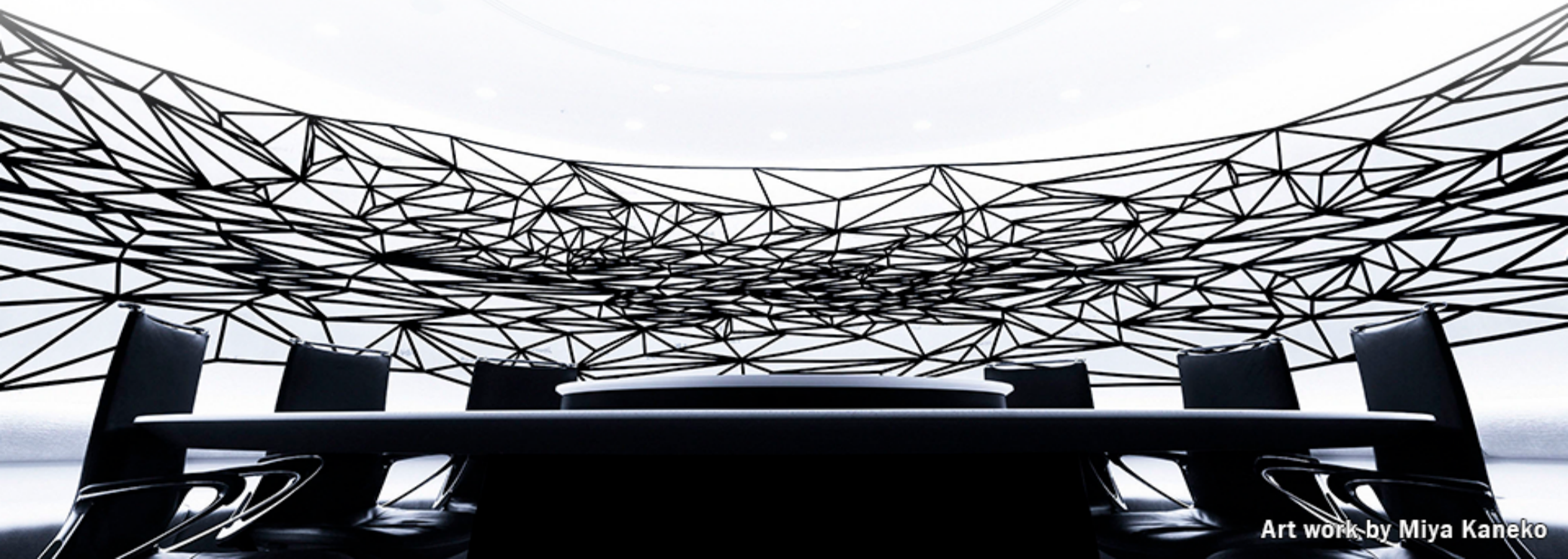
MONEX GROUP

2020年10月27日
（東証1部8698）

2021年3月期 第2四半期決算説明資料



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一歩進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、
世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、
更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動を
サポートすることを目指します。

（行動指針）

・お客さまと社員の多様性を尊重します
・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. ハイライト	p. 3 ～p.10
Ⅱ. 連結業績	p. 11～p.29
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 30～p.41
Appendix. グループ概要	p. 42～p.52
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p. 53

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）
本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

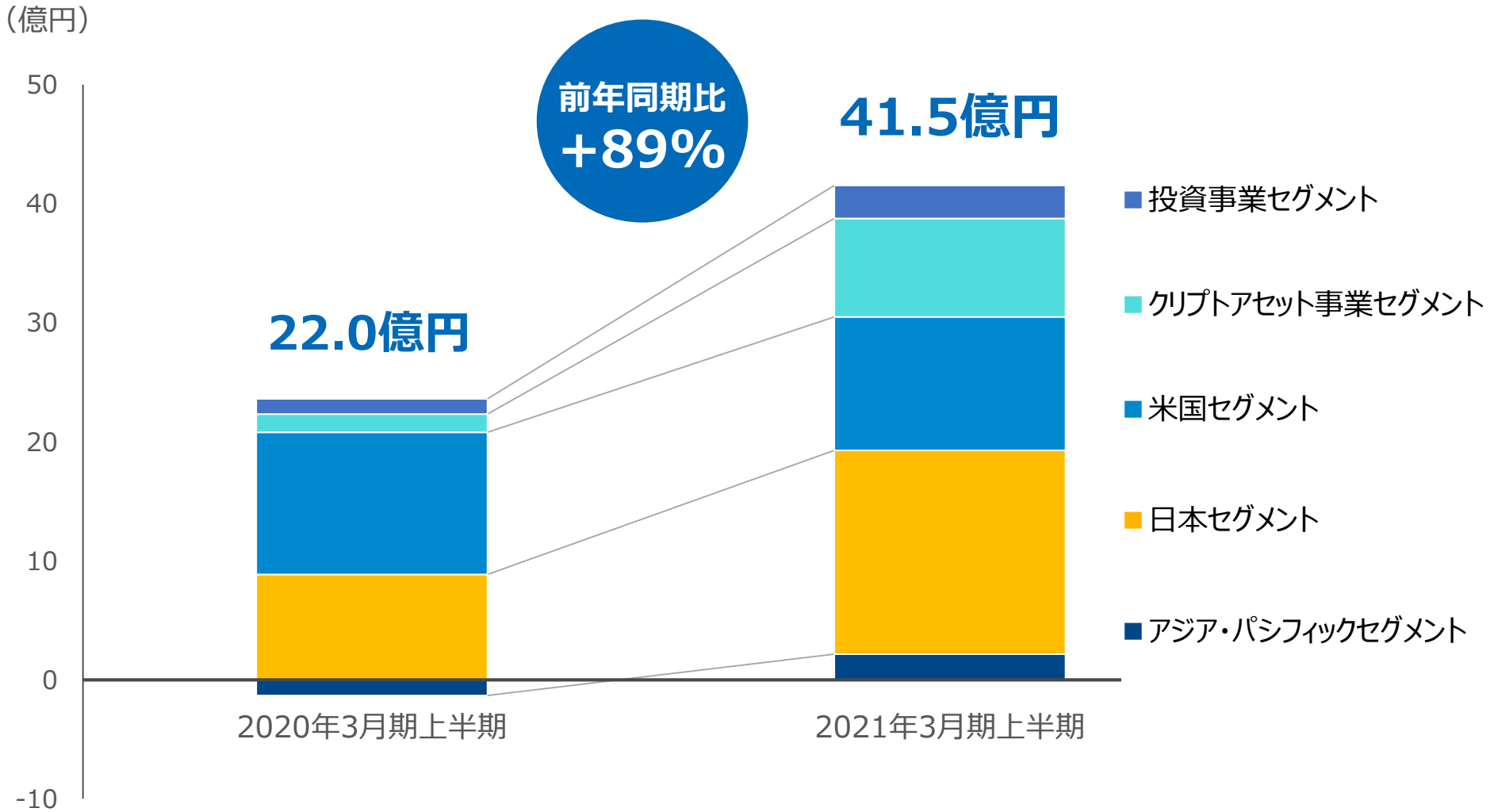
Ⅲ．ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

全セグメント、前年同期比で大きく成長し、連結税引前利益は**大幅に増加**

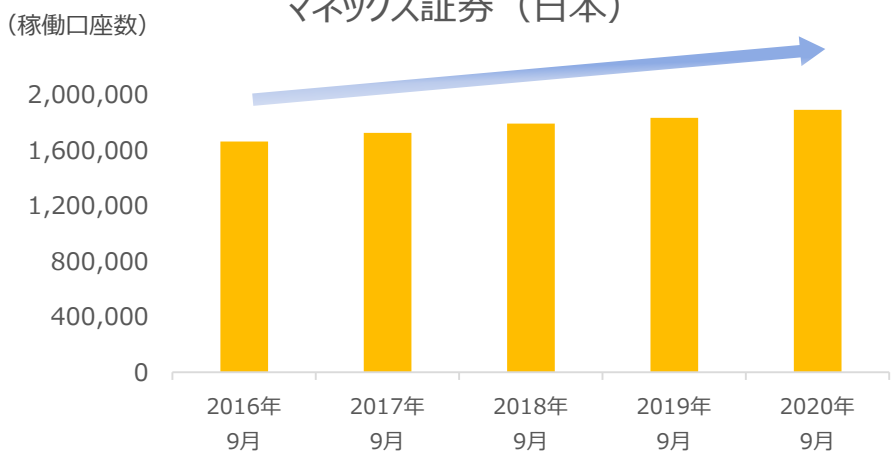
～日本セグメント**倍増**、米国セグメント低金利下**健闘**、クリプトアセット事業セグメント**利益の柱**に～



全セグメントにおいて顧客基盤は継続拡大

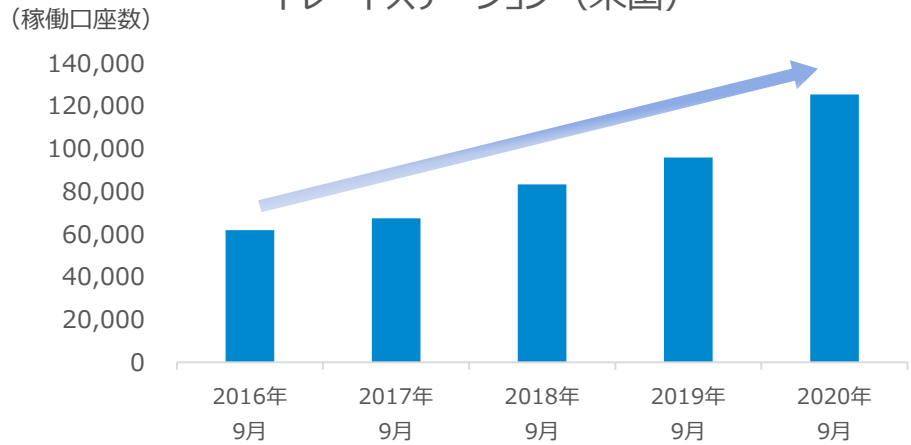
MONEX

マネックス証券（日本）



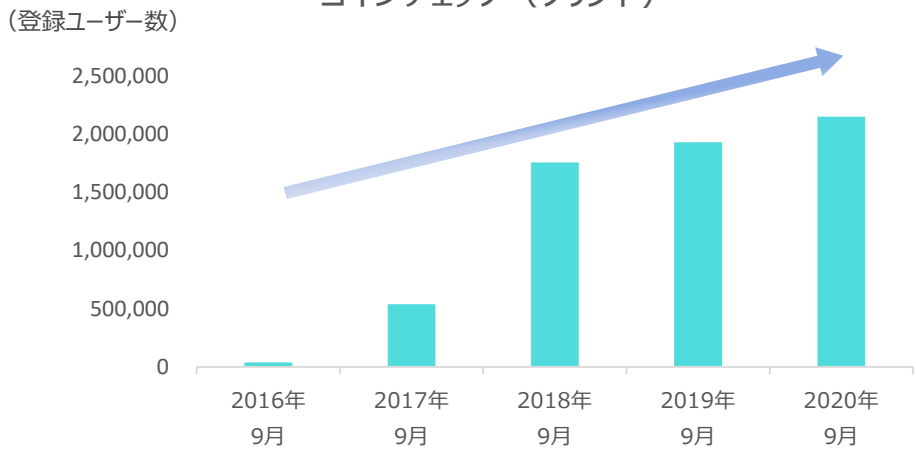
TradeStation

トレードステーション（米国）



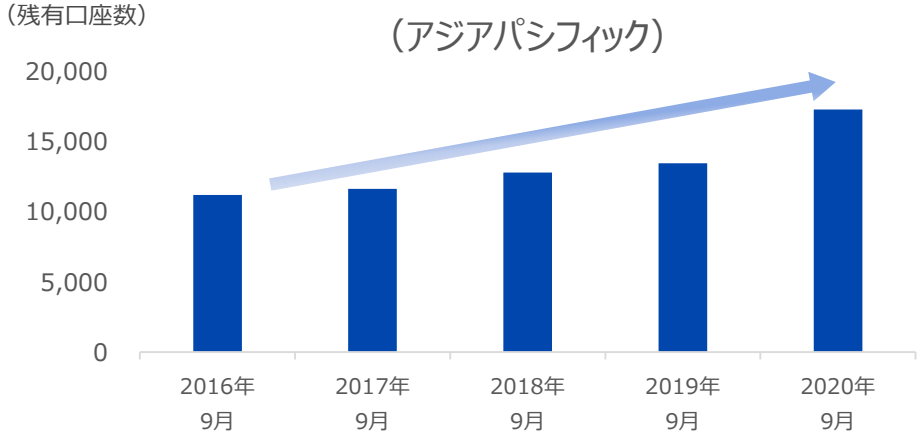
Coincheck

コインチェック（クリプト）



BOOM TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY　MONEX A world of difference

マネックスBoom　＋　マネックスオーストラリア
（アジアパシフィック）



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

安定したコア事業をエンジンとしながら、新たなビジネスモデルへの転換を推進

MONEX
アセマネモデル転換

資産運用業
マネックスアクティビストファンド

預り資産増加のためのサービス拡充
信用取引、米国株、IFA

証券ブローカレッジ

顧客預り資産の増加

TradeStation
収益源多様化

投資教育メディアサービス
YouCanTrade

暗号資産交換業、貸暗号資産
TradeStation Crypto

証券ブローカレッジ

口座数の拡大

Coincheck
新事業展開

バーチャル株主総会支援事業
Sharely

コア事業から派生したサービス
IEO、NFT、ステーキング

暗号資産取引所・販売所

顧客基盤の拡大

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

主要３セグメントがほぼ同水準の利益を計上し、連結税引前利益は**22億円**

日本

個人投資家の活発なオンライン取引機会を吸収すると共に、他社比優位にある米国株サービスが大きく伸び、セグメント利益は**6億円**

米国

取引手数料無料プランの導入により、新規口座が急増し、その他受入手数料も増加。低金利による金融収支減少を大きく上回り、セグメント利益は**6億円**

クリプトアセット

金融緩和を背景とする暗号資産市場活性化と、オルトコインの取引高増加により、セグメント利益は**7億円**と前四半期比7倍でグループ入り後**最高益**

アジア・パシフィック

中国経済のいち早い回復を背景に、香港を拠点とするBoom証券の取引量増加。セグメント利益**1.5億円**と**過去最高益**

投資

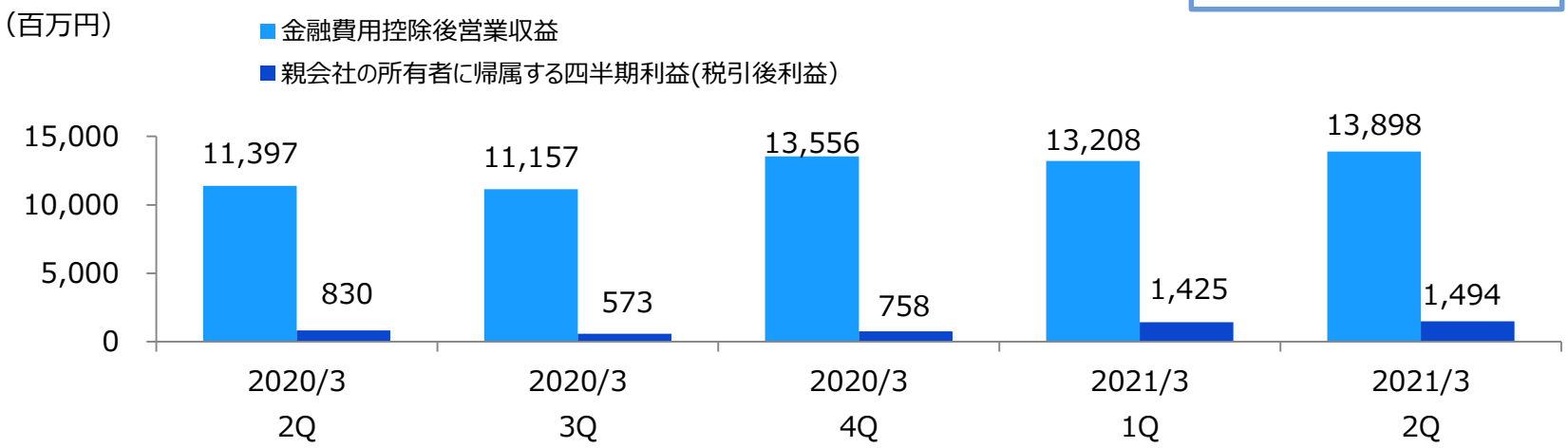
デジタルテクノロジーを活用した先進的な複数の投資先が、リモートワークやオンラインサービスの需要増に追い風を受けて評価益を計上。セグメント利益**1億円**

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

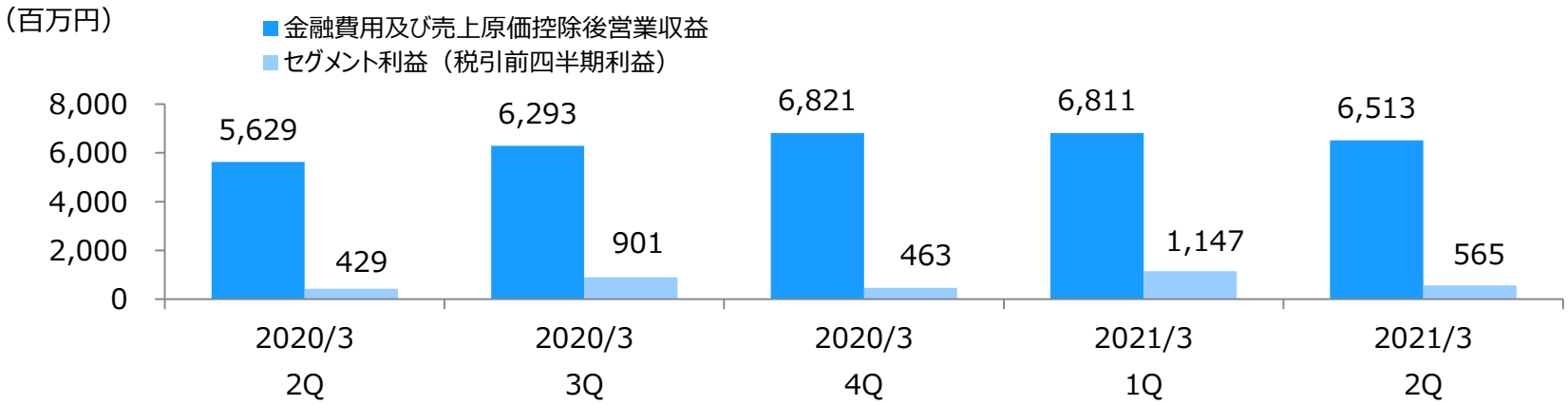
税引前四半期利益　2,161

連結



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

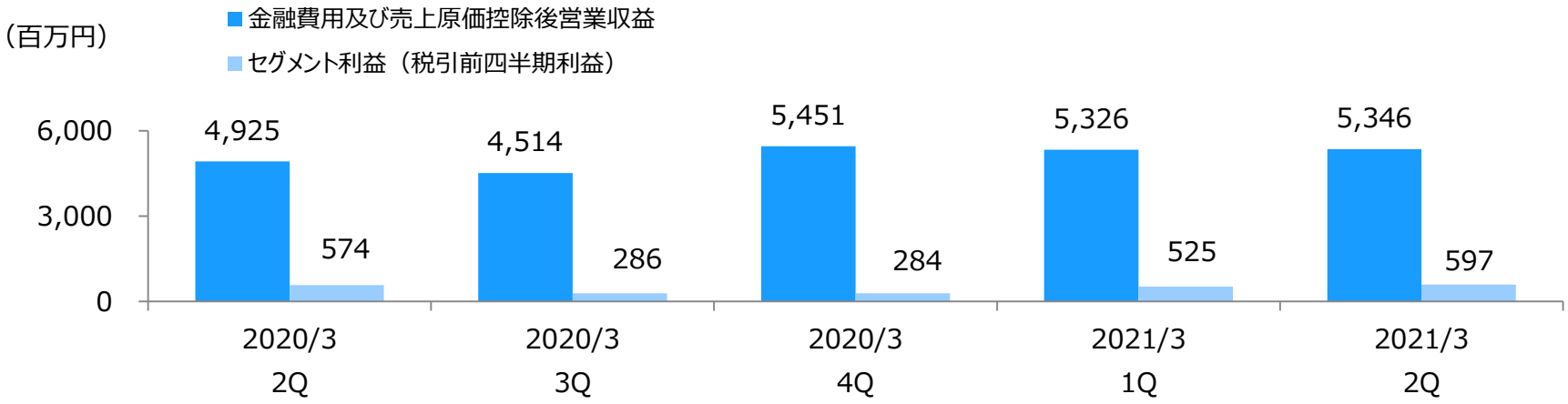
日本



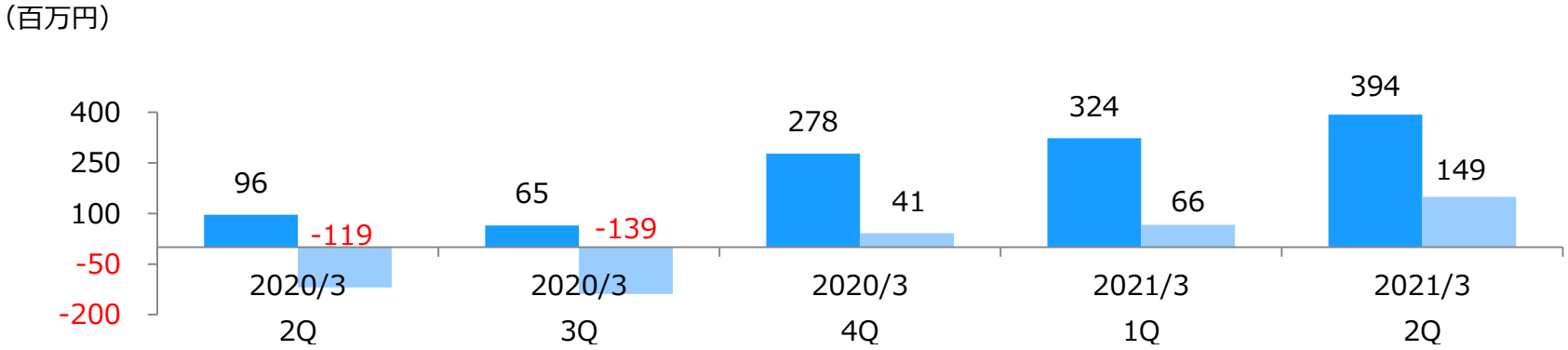
MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国



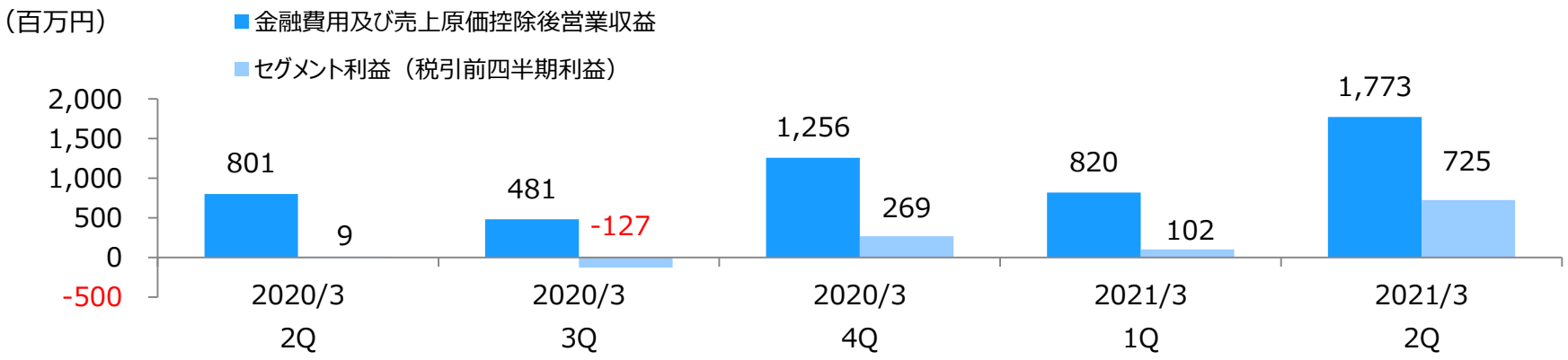
アジア・パシフィック



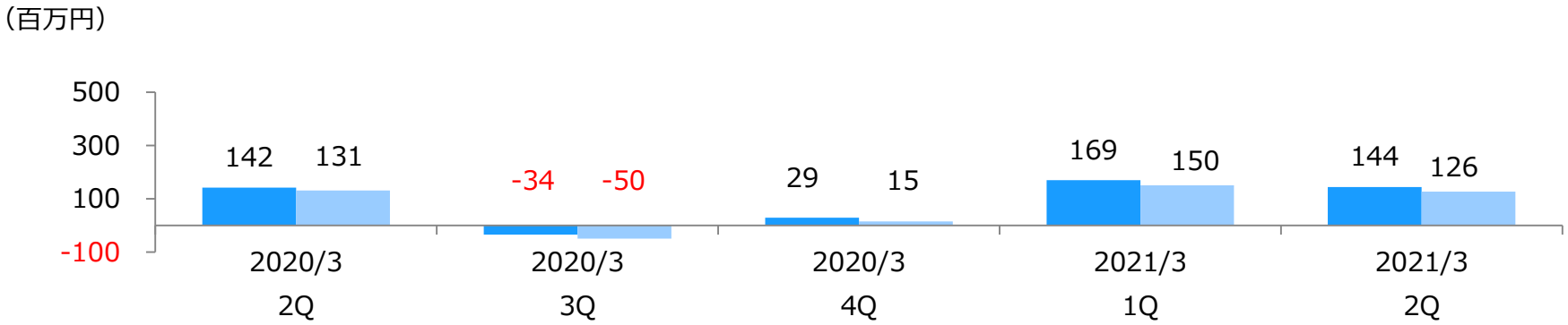
MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クリプトアセット事業



投資事業



Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

Ⅲ．ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

前年同期比（6ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

（単位：百万円）

	2020年3月期 2Q (2019年4月-9月)	2021年3月期 2Q (2020年4月-9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	23,277	27,106	+3,829	+16%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析Ｐ14、16、18
販売費及び一般管理費	21,112	22,851	+1,739	+8%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析Ｐ15、17、19
営業利益相当額	2,165	4,255	+2,090	+97%	
その他収益費用（純額）	30	△103	△133	-	内訳：決算説明資料データ集 P18 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	2,195	4,152	+1,957	+89%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,679	2,919	+1,240	+74%	
EBITDA*	6,212	8,346	+2,134	+34%	

*EBITDA＝営業利益相当額+減価償却費+支払利息(米国セグメント以外は、支払利息を含まない)　以下、同様。

前年同期比（6ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

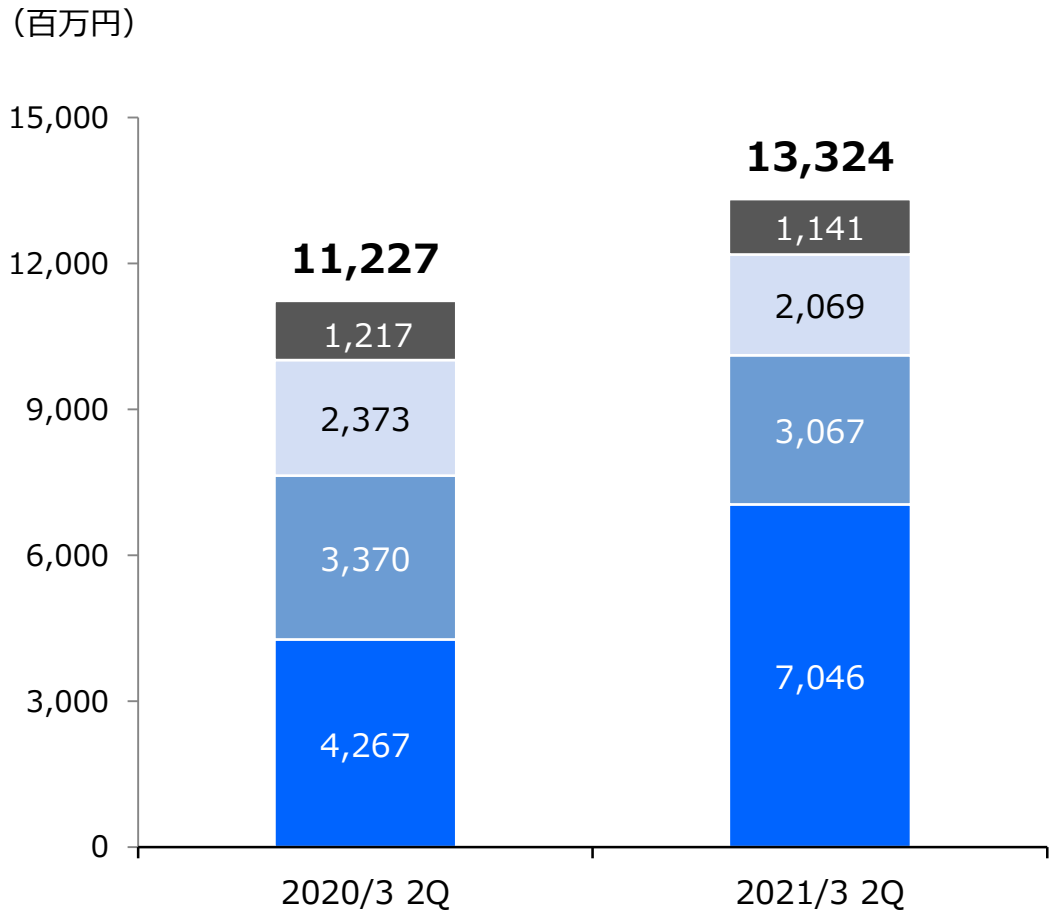
（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2020/3 2Q	2021/3 2Q	2020/3 2Q	2021/3 2Q	2020/3 2Q	2021/3 2Q	2020/3 2Q	2021/3 2Q	2020/3 2Q	2021/3 2Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	11,227	13,324	9,921	10,672	292	718	2,075	2,592	154	313
販売費及び一般管理費	10,442	11,644	8,699	9,539	437	535	1,932	1,775	25	37
営業利益相当額	785	1,680	1,221	1,133	△145	182	143	817	129	276
その他収益費用（純額）	101	32	△28	△11	12	34	9	11	△0	△0
税引前四半期利益	886	1,712	1,194	1,122	△133	216	152	828	129	276
親会社の所有者に帰属する四半期利益	624	1,082	1,008	836	△119	176	120	689	80	137
EBITDA	3,236	4,324	2,794	2,525	△86	240	448	1,003	129	276
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP14、販管費はP15に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP16、販管費はP17に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載			

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

日本：市場取引量及び各種施策の成果により、日本株取引量シェアが信用取引を中心に増加し、委託手数料が前年同期比65%増

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+18.7%（+2,096）

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他（△75）
- FX・債券関連収益（△304）
- 金融収支（△303） ※1
- 委託手数料（+2,779） ※2

※1 信用金利収支 +61（+13%）
信用残高 マネックス証券残（平残） +6%

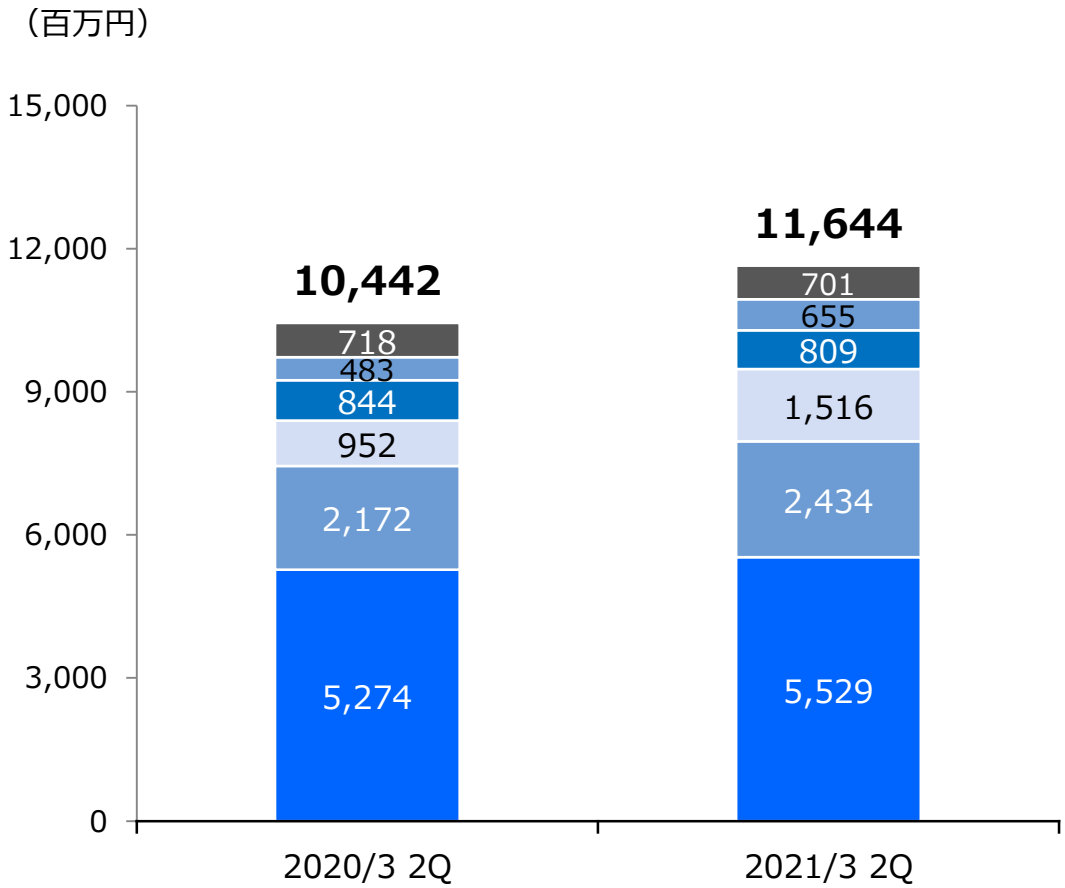
※2 株式（ETF等含む）2市場個人売買代金 +52%
マネックス証券シェア 5.09% → 5.40%（+6%）
現物シェア 6.83% → 6.93%（+1%）
信用シェア 4.29% → 4.65%（+8%）

米国株手数料 307 → 980（+219%）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

日本：取引量増に伴い変動費が増加するも、費用全体は抑制。信用取引強化、NISA等のユーザビリティ向上を目的とした新規システム投資により、減価償却費増加

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +11.5%（+1,202）

*カッコ内は増減額（百万円）

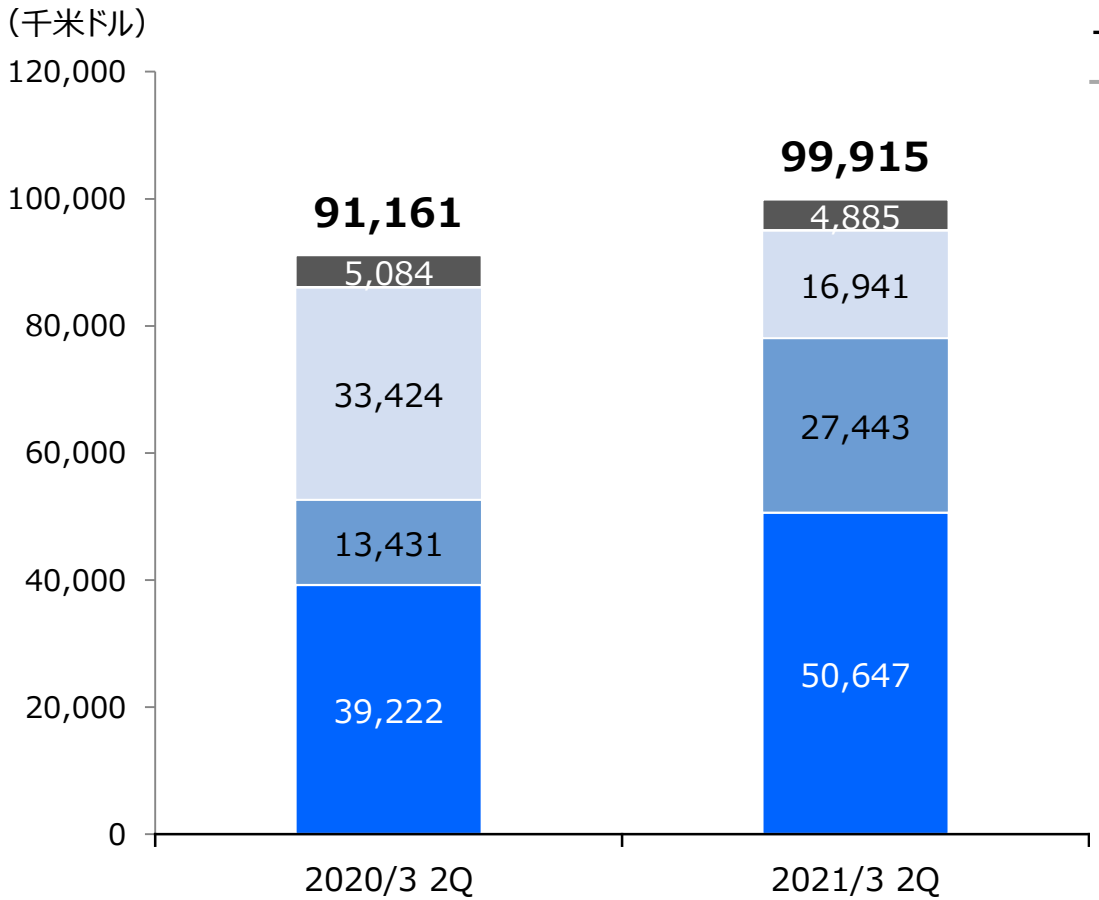
- その他（△16）
- 広告宣伝費（+172）
- 通信費・運送費・情報料（△35）
- 支払手数料・取引所協会費（+564）
- 人件費（+262）
- システム関連費用（+256）※

※ 不動産費 +1
事務費 +62
減価償却費 +193
（新規投資：NISAサービス改善、一般信用売り、他）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

米国：VIX上昇と手数料無料プラン導入による顧客基盤拡大を背景に取引量が増加し、委託手数料及びその他受入手数料が大幅増加。金利低下による金融収支の減少をカバーし増収

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+9.6% （+8,754）

*カッコ内は増減額（千米ドル）

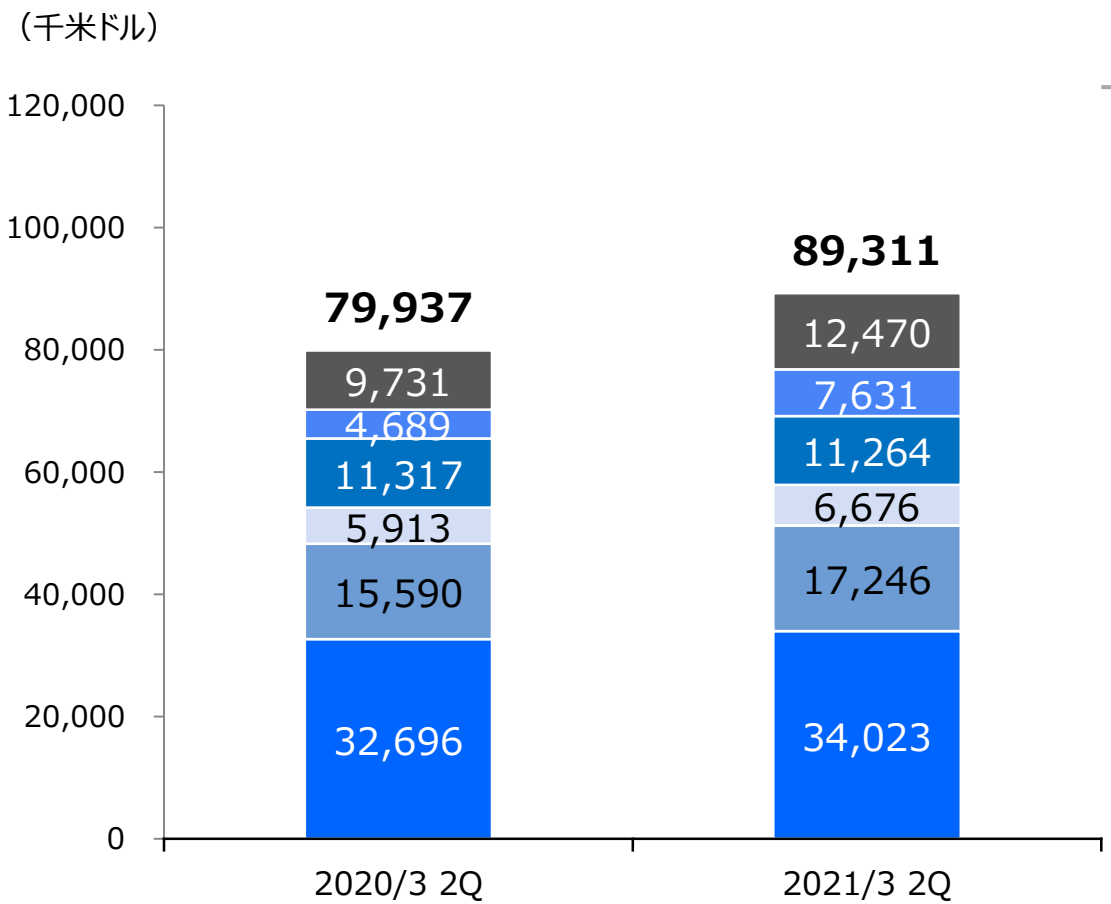
- その他（△200）
- 金融収支（△16,483）
- その他の受入手数料 （+14,012）※
- 委託手数料（+11,424）※

※ VIX日次平均：15.6 → 30.1
DARTS：前年同期比 +143%

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

米国：TradeStation CryptoやYouCanTrade等の新規事業のサービス開始により、広告宣伝費が増加。取引量の増加に伴い、支払手数料も増加

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +11.7%（+9,373）

*カッコ内は増減額（千米ドル）

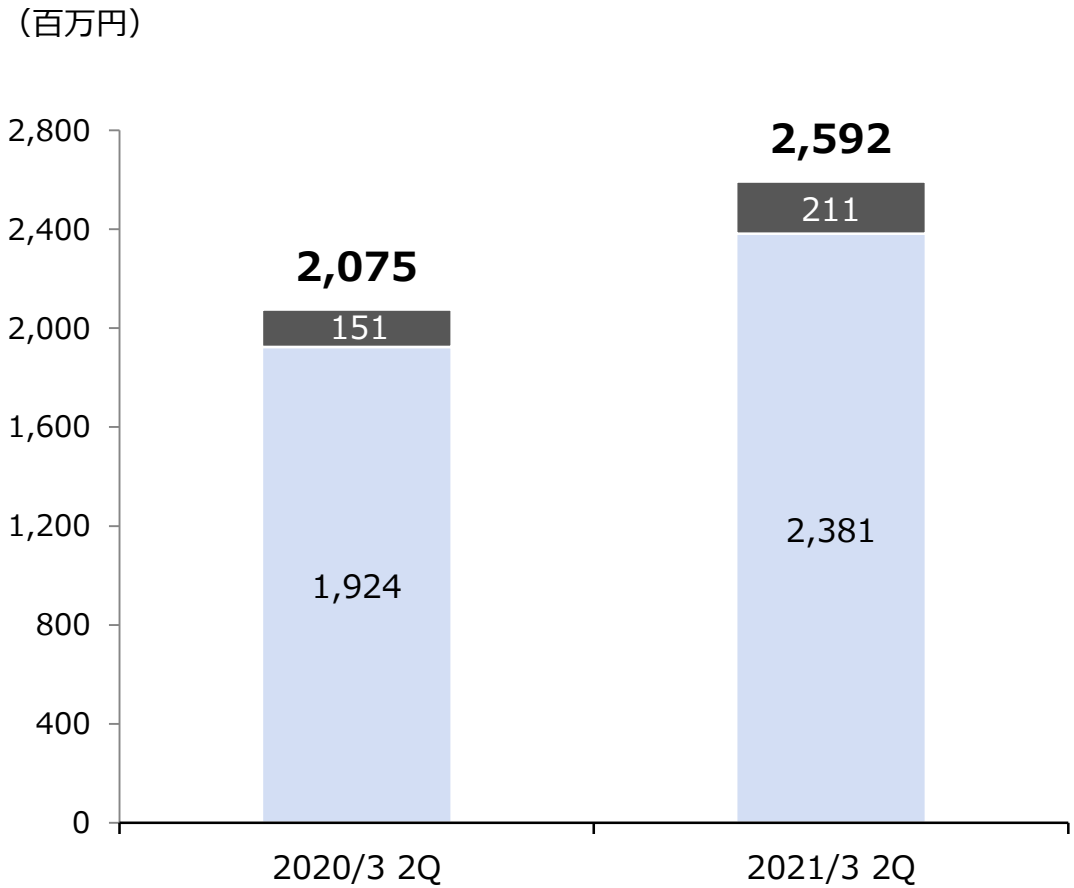
- その他（+2,739）
- 広告宣伝費（+2,942）
- 減価償却費（△53）
- 通信費・運送費・情報料（+762）
- 支払手数料・取引所協会費（+1,656）
- 人件費（+1,327）※

※ 2020年4月の従業員削減に伴い、約$1.6Mの退職金を費用計上

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

クリプト：市場BTC取引量（※）は減少するも、Coincheckの販売所取引量は前年並みを確保。オルトコインの取引活況によりトレーディング収益は24%増加

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+24.9%（+517）

*カッコ内は増減額（百万円）

■ その他（+60）

□ トレーディング損益（+457）※

※ 国内BTC取引金額（現物）（DMMビットコイン除く）

【6か月合計】

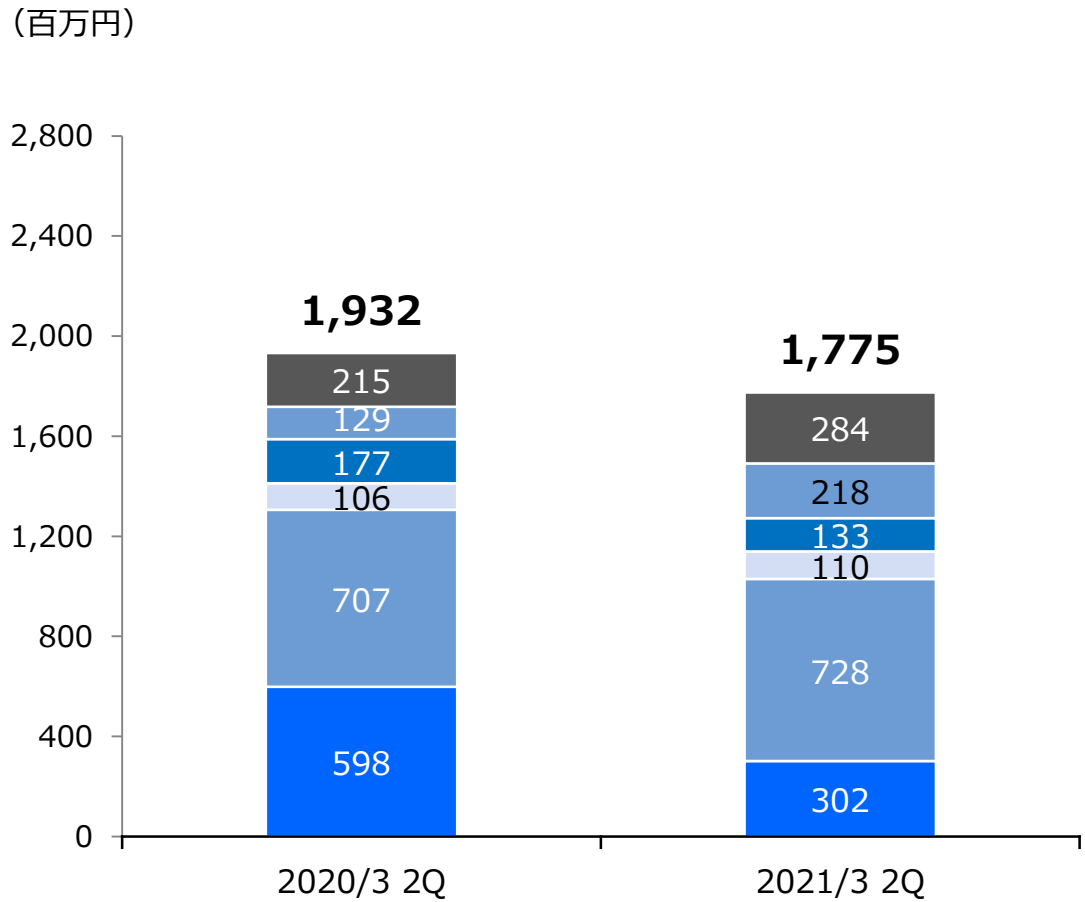
2019/4-9月	69,195億円
2020/4-9月	59,184億円（-14%）

参照元：Bitcoin日本語情報サイト
「日本の月間取引高(BTC)」
(https://jpbitcoin.com/market/volume)

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

クリプト：前期上期に実施した、システム関連費用など固定費を中心とした構造改革の効果が継続

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 △8.1%（△157）

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他（+70）※
- 広告宣伝費（+89）
- 通信費・運送費・情報料（△44）
- 支払手数料・取引所協会費（+4）
- 人件費（+20）
- システム関連費用（△297）※

※ 暗号資産交換業登録の完了後、オフィスの見直しや業務内製化を進め、業務委託・事務委託費が減少

不動産関係費 △54
事務費 △123
減価償却費 △119

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

（単位：百万円）

	2021年3月期 1Q (2020年4月-6月)	2021年3月期 2Q (2020年7月-9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	13,208	13,898	+689	+5%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析Ｐ22、24、26
販売費及び一般管理費	11,264	11,587	+322	+3%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析Ｐ23、25、27
営業利益相当額	1,944	2,311	+367	+19%	
その他収益費用（純額）	47	△150	△197	-	内訳：決算説明資料データ集 P18 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,991	2,161	+170	+9%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,425	1,494	+69	+5%	
EBITDA	3,969	4,377	+408	+10%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

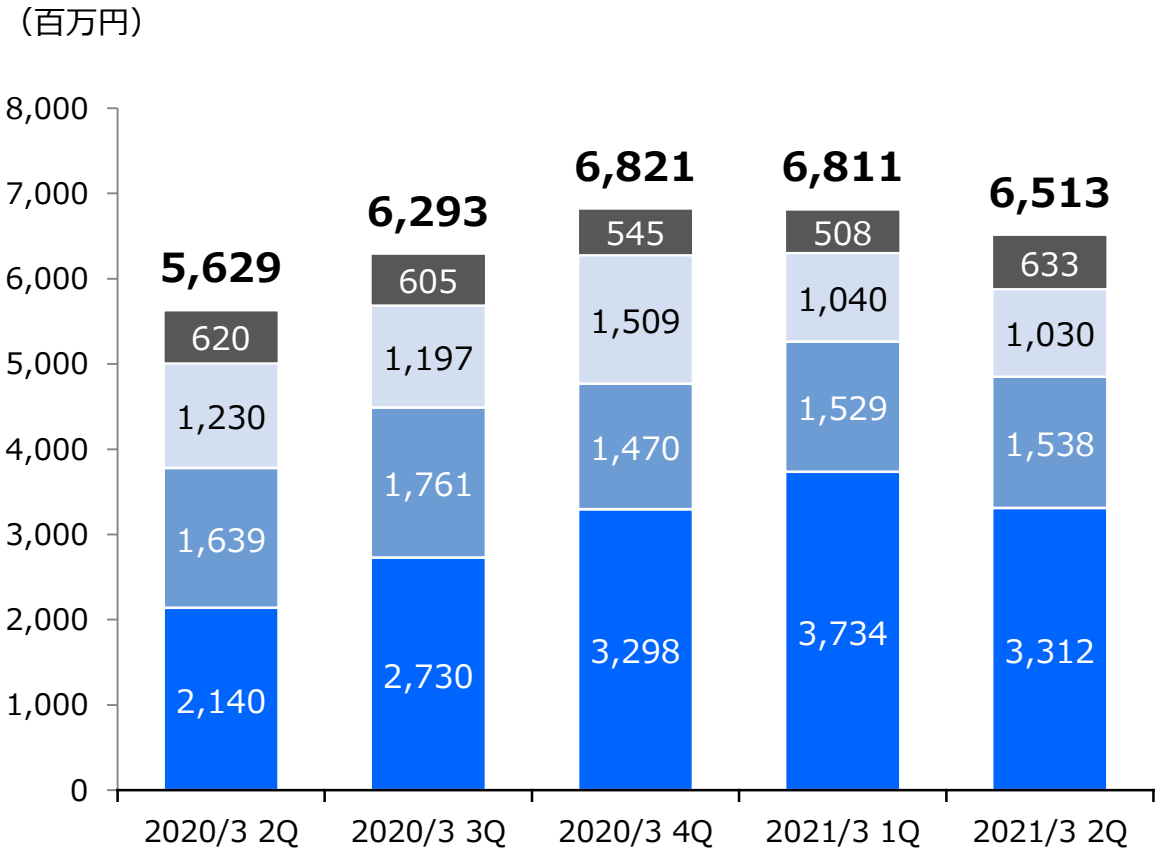
（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2021/3 1Q	2021/3 2Q	2021/3 1Q	2021/3 2Q	2021/3 1Q	2021/3 2Q	2021/3 1Q	2021/3 2Q	2021/3 1Q	2021/3 2Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	6,811	6,513	5,326	5,346	324	394	820	1,773	169	144
販売費及び一般管理費	5,777	5,867	4,790	4,749	264	272	717	1,059	19	18
営業利益相当額	1,034	646	536	597	60	122	103	714	151	126
その他収益費用（純額）	113	△81	△11	0	6	27	△1	12	△0	0
税引前四半期利益	1,147	565	525	597	66	149	102	725	150	126
親会社の所有者に帰属する四半期利益	747	335	428	408	51	125	111	578	88	49
EBITDA	2,327	1,997	1,250	1,275	90	151	195	807	151	126
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP22、販管費はP23に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載			

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

日本：市場取引量が一服し、日本株手数料は減少するも、株価上昇により信用残高が回復し、金融収支は増加。米国株収益も貢献し、収益全体は引き続き好調

■金融費用及び売上原価控除後営業収益　5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△4.4%（△298）

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（+125）※1
- FX・債券関連収益（△10）
- 金融収支（+10）※2
- 委託手数料（△422）※3

※1　マネックスアクティビストファンドに関する投資顧問料含む

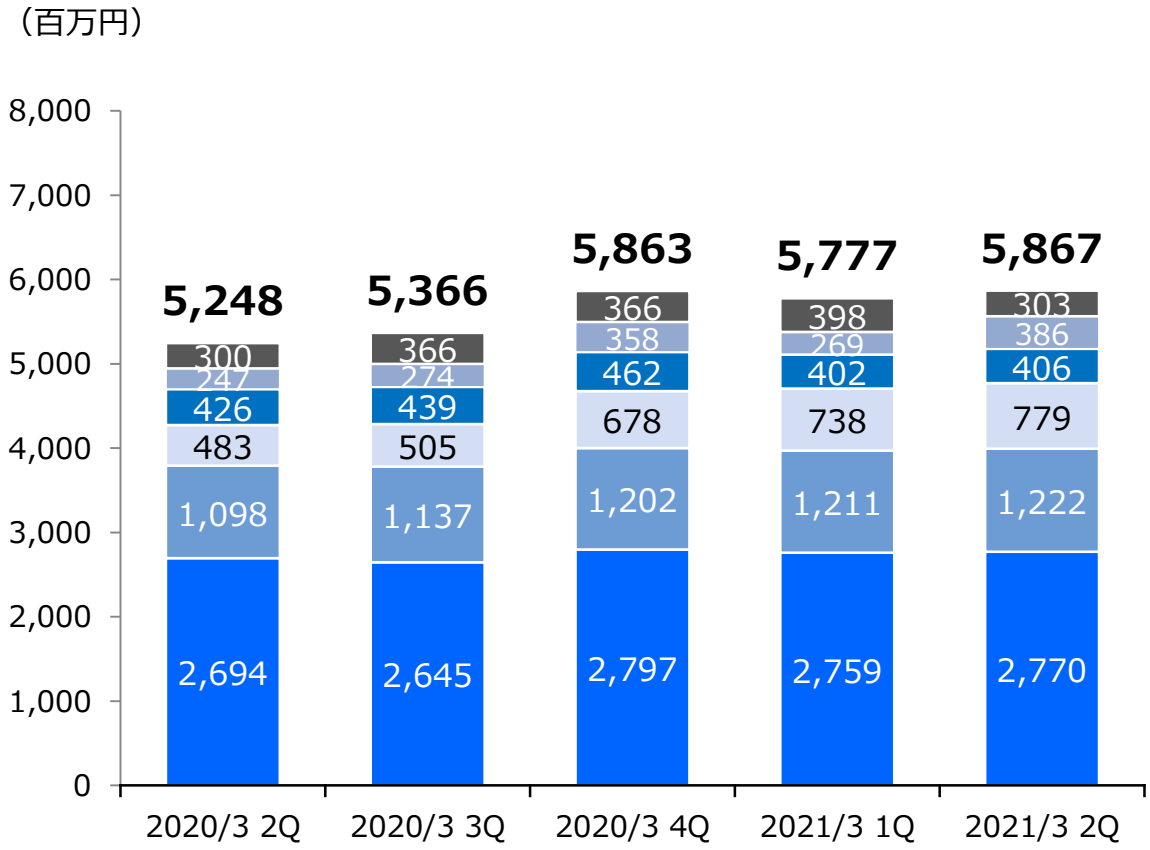
※2　信用金利収支　+129（+13%）
信用残高　マネックス証券残（平残）　+9%
配当金収益（季節要因）　-111（-82%）

※3　2市場個人売買代金(株式・ETF等)　-11%
マネックス証券売買代金　-19%
米国株収益　425 → 555 (+131)

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

日本：口座開設申込者数が増加したことに伴い、広告宣伝費が増加

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 +1.6%（+90）

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（△95）
- 広告宣伝費（+117）※1
- 通信費・運送費・情報料（+4）
- 支払手数料・取引所協会費（+41）※2
- 人件費（+11）
- システム関連費用（+11）

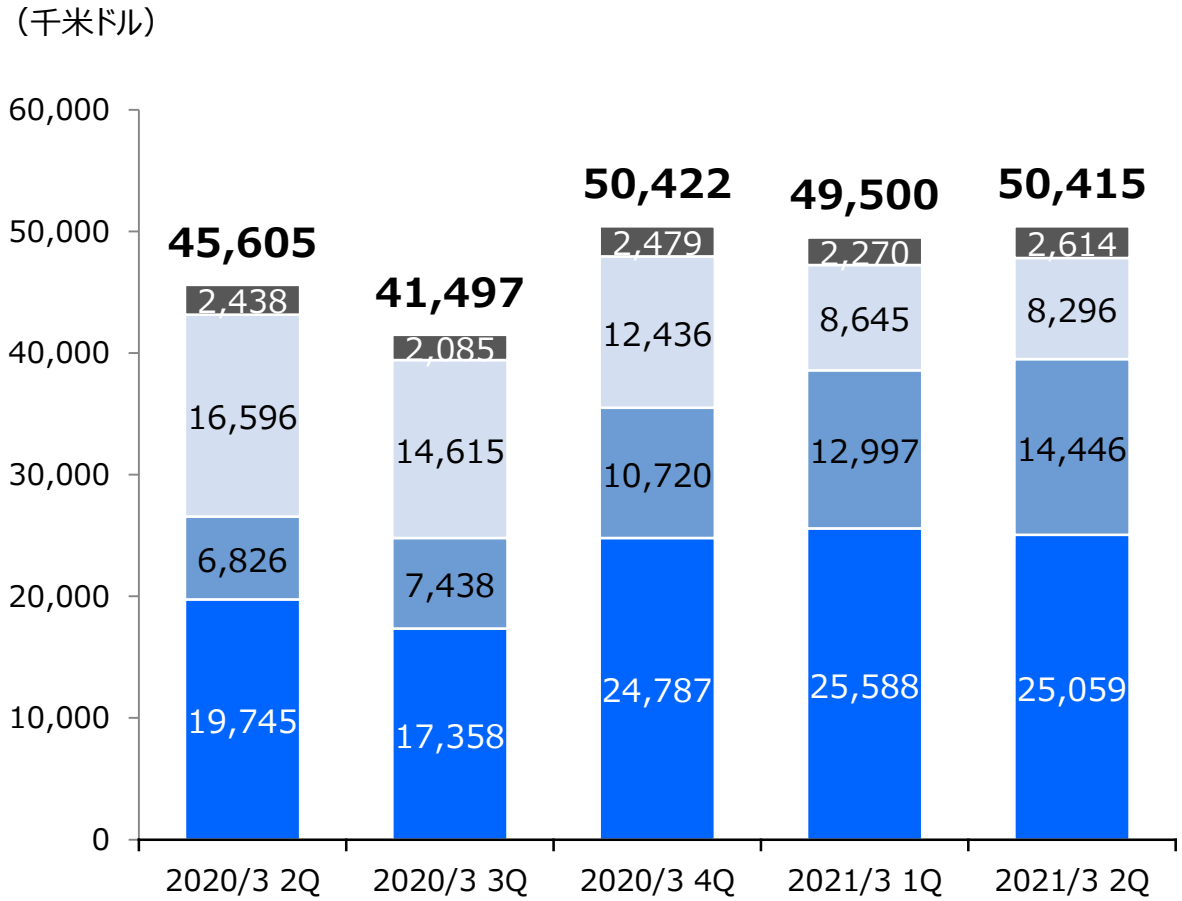
※1 新規口座開設者数 +16%

※2 日本株支払手数料 -11
外国株支払手数料 +31

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

米国：VIX低下に伴い先物は取引量、委託手数料ともに減少するも、株式・オプションは委託手数料無料プランによる取引量の増加に伴い、その他の受入手数料が増加

■金融費用及び売上原価控除後営業収益　5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+1.8%（+915）

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

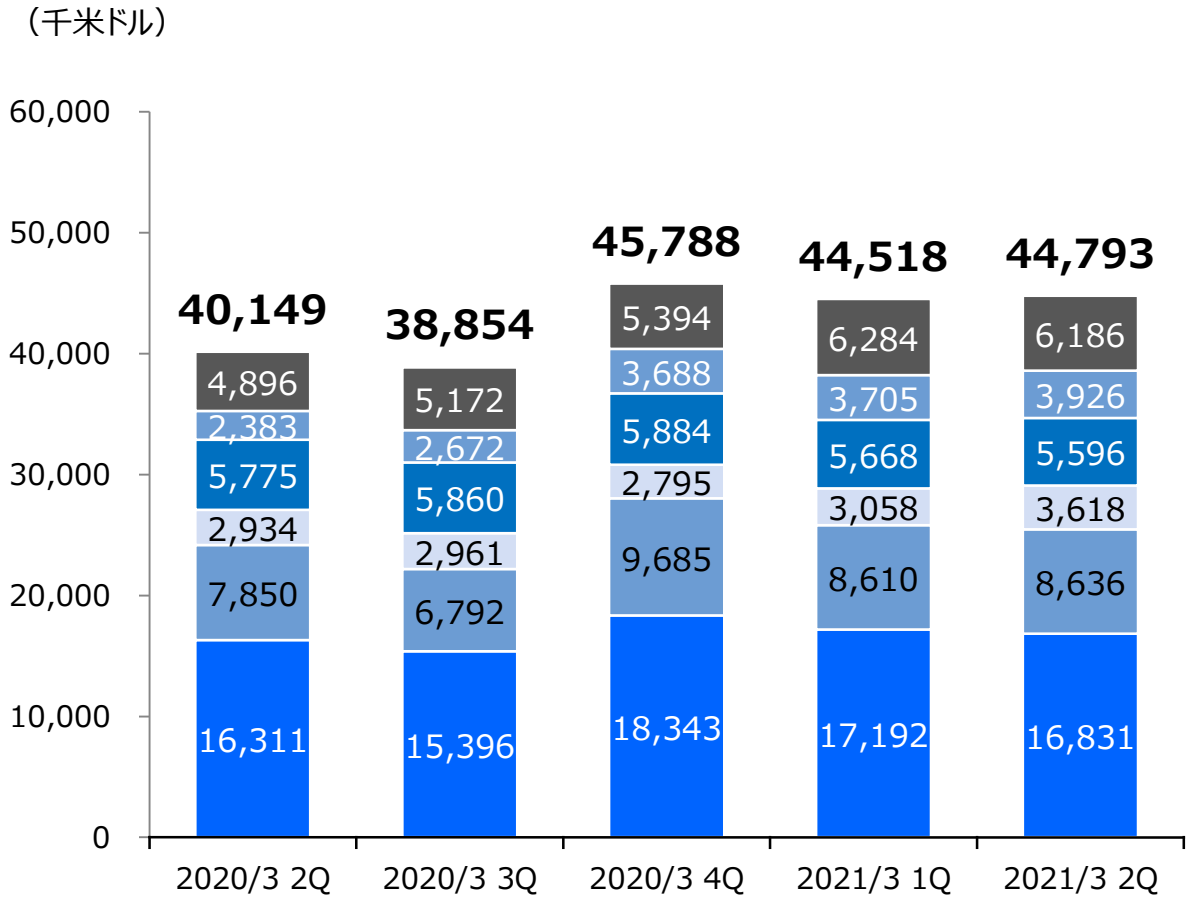
- その他（+344）
- 金融収支（△349）
- その他の受入手数料　（+1,449）※1
- 委託手数料（△530）　※1

※1　VIX日次平均：34.5→25.8
DARTs：前四半期比+18%

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

米国：収益源多様化に向けた新規事業等により広告宣伝費は増加するも、費用は前四半期比ほぼ横ばい

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 +0.6%（+275）

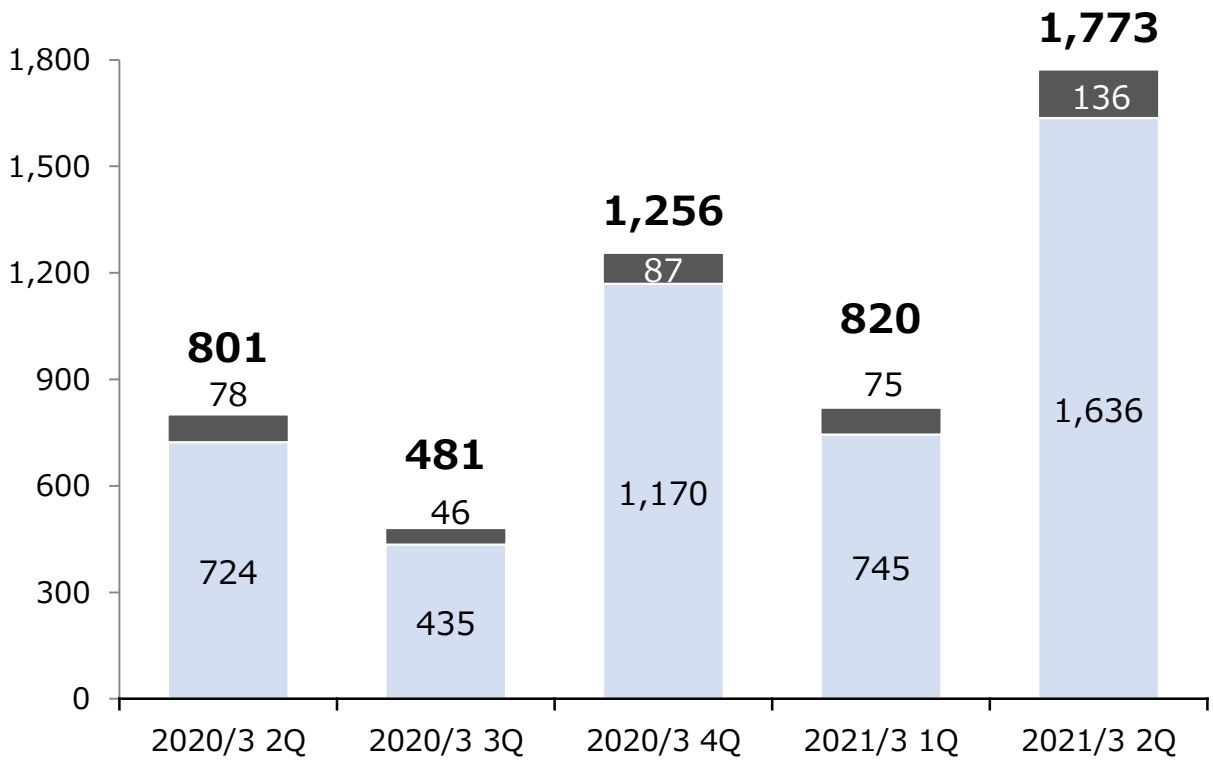
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他（△98）
- 広告宣伝費（+221）
- 減価償却費（△71）
- 通信費・運送費・情報料（+560）
- 支払手数料・取引所協会費（+26）
- 人件費（△362）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

クリプト：グループ入り後四半期最高収益を記録。オルトコインを中心に販売所での取引量が大きく伸び、トレーディング収益は大幅増加

■金融費用及び売上原価控除後営業収益　5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+116.2%（+953）

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

■ その他（+61）

■ トレーディング損益（+891）　※

※　国内BTC取引金額（現物）（DMMビットコイン除く）

【3か月合計】
2020/4-6月　29,257億円
2020/7-9月　29,927億円（+2%）

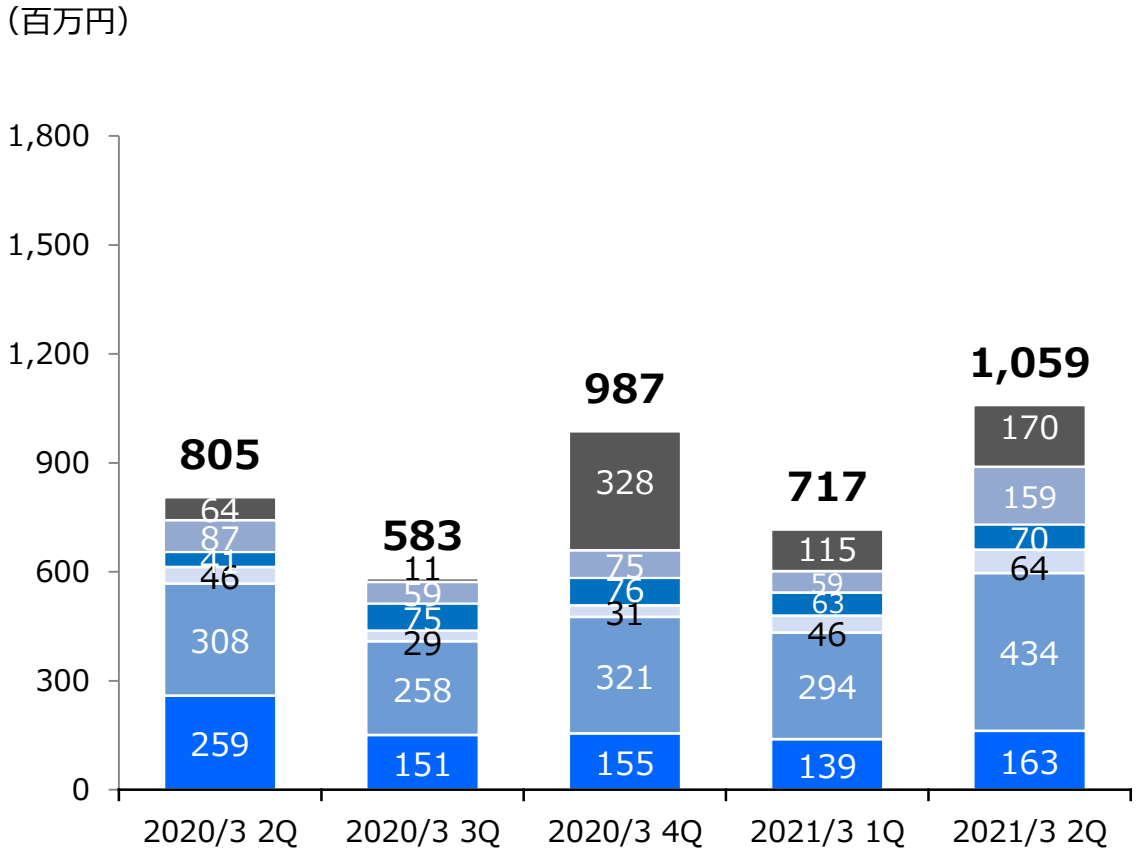
参照元：Bitcoin日本語情報サイト
「日本の月間取引高(BTC)」
(https://jpbitcoin.com/market/volume)

※　オルトコインの販売所取引高割合はP37を参照

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

クリプト：新規口座開設数の急増に伴う広告宣伝費の増加と、業績連動賞与の増加

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 +47.8%（+342）

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（+55）
- 広告宣伝費（+100）※1
- 通信費・運送費・情報料（+7）
- 支払手数料・取引所協会費（+17）
- 人件費（+141）※2
- システム関連費用（+23）

※1 新規登録ユーザー数 +43%

※2 業績好調に伴う役員・従業員賞与

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原資とする

◆連結財政状態計算書の概要（2020年9月末）

資産 11,499億円	負債 10,712億円
主な資産は金融商品取引業に関連するもの 8,631億円	主な負債は金融商品取引業に関連するもの 10,533億円
その他 764億円	その他 179億円
現金及び現金同等物 1,537億円	資本 787億円
固定的な資産 ※1 568億円	

※1 固定的な資産

有形固定資産	43億円	
無形資産（のれん）	168億円	※2
無形資産（識別無形資産）	86億円	※3
無形資産（ソフトウェア等）	196億円	
持分法投資	3億円	
有価証券投資（レベル3）	72億円	

※2 のれん 168億円
日本78億円、米国86億円、アジア・パシフィック4億円

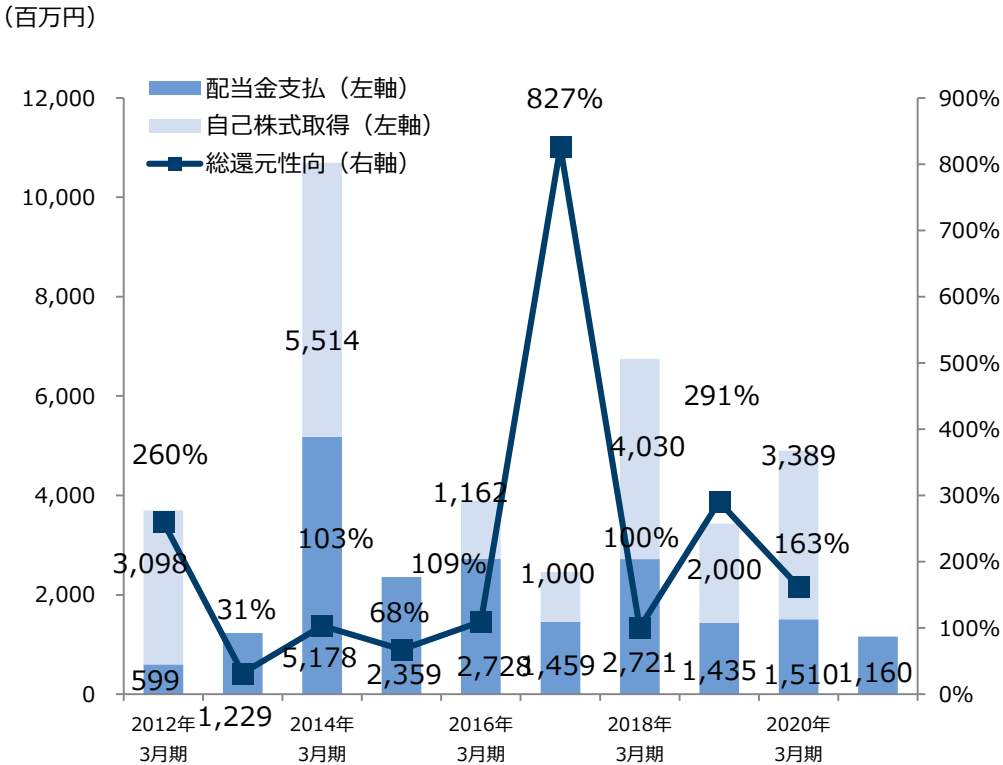
※3 識別無形資産 86億円
米国82億円、アジア・パシフィック4億円

資本（787億円）と固定的な資産（568億円）の差額220億円を以下の原資とする

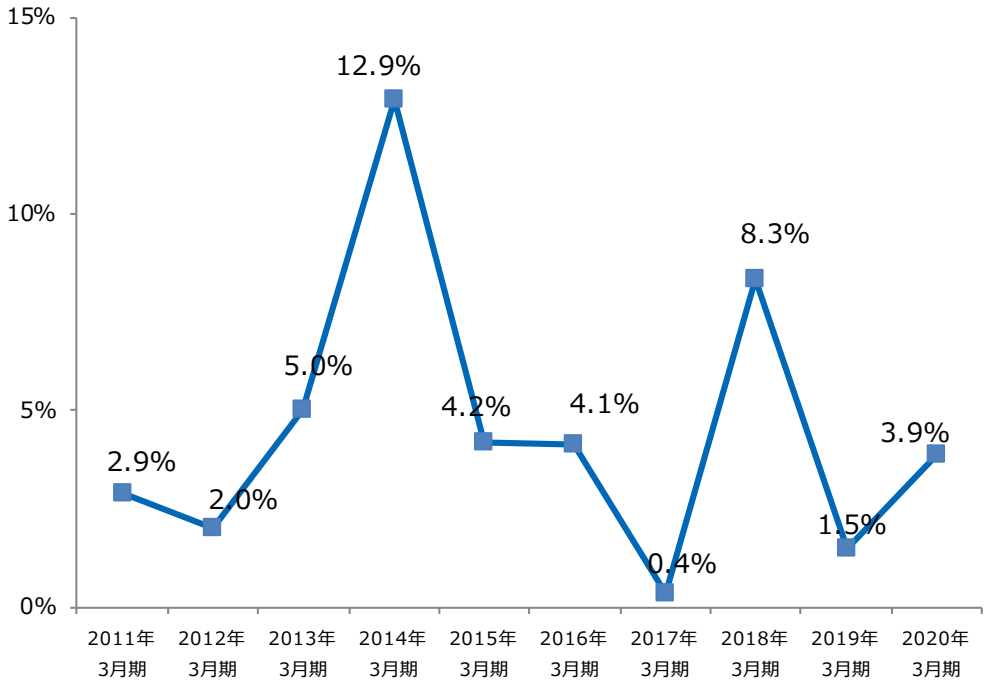
1.海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2.将来の事業投資に備える内部留保
3.株主還元（配当金+自己株式取得）

総還元性向(※1)は「複数年度で75%」を目指す

◆総還元額（※2）と総還元性向の推移



◆株主資本利益率（ROE）推移



※1　総還元性向＝（配当支払総額（※3）＋自己株式取得総額（※4））÷親会社の所有者に帰属する当期利益
※2　総還元額＝配当支払総額＋自己株式取得総額
※3　1株当たり配当金は、P50「配当の実績」にて詳細を記載
※4　自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円、2019年7月-8月 34億円

Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

Ⅲ．ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

トレードステーションとの連携を優位性に、米国株の収益基盤が大きく拡大

日本株

- 現物/信用取引の1日定額手数料、および信用の取引毎手数料を見直し。アセマネモデル転換に向けた一手として、**手数料においても競争力**を維持
- 一般信用サービス拡大等の各種施策により当社の上半期信用残高シェアは前年同期比増加

信用残高	前期２Ｑ	当期２Ｑ	増加
月次シェア平均	5.19%	5.71%	+52bpt

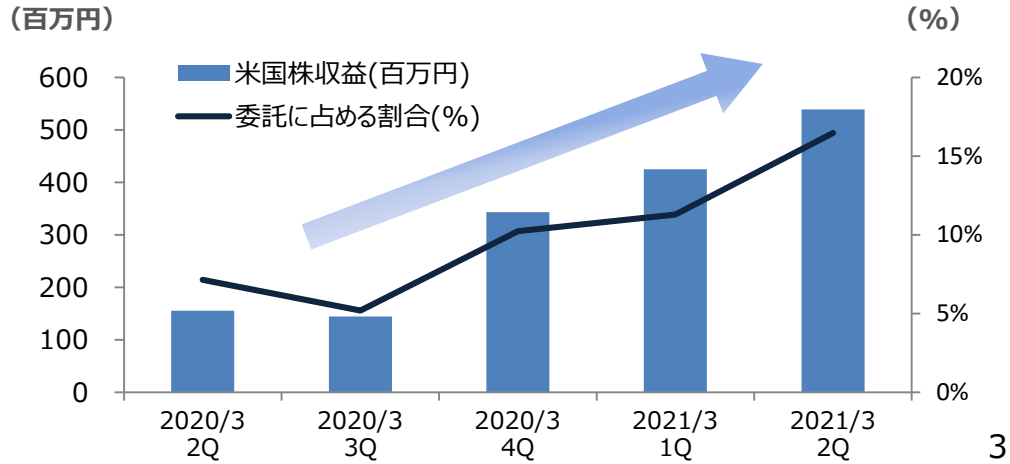
貸株サービス

- 信用口座保有顧客からの要望および規制変更に伴い、代用有価証券サービスを11月に開始予定。これにより、従前貸株サービスが利用できなかった信用口座保有者が貸株サービスを利用可能に。代用有価証券残高が新規に貸株サービスの利用対象となることで、**さらなる貸株収益の増加**を目指す

米国株

- 米国拠点のトレードステーションと連携することにより、**国内最多銘柄数**、**注目銘柄の機動的な取り扱い**、**最低水準の取引手数料**、**時間外取引サービス**や**逆指値等の注文方法**等の他社比圧倒的な優位性を持つサービスを日本の個人投資家に提供
- 委託手数料に占める米株手数料割合は増加を続け、当四半期は**17%**に。約定件数・取引口座数は共に前年同期比で3倍以上に増加

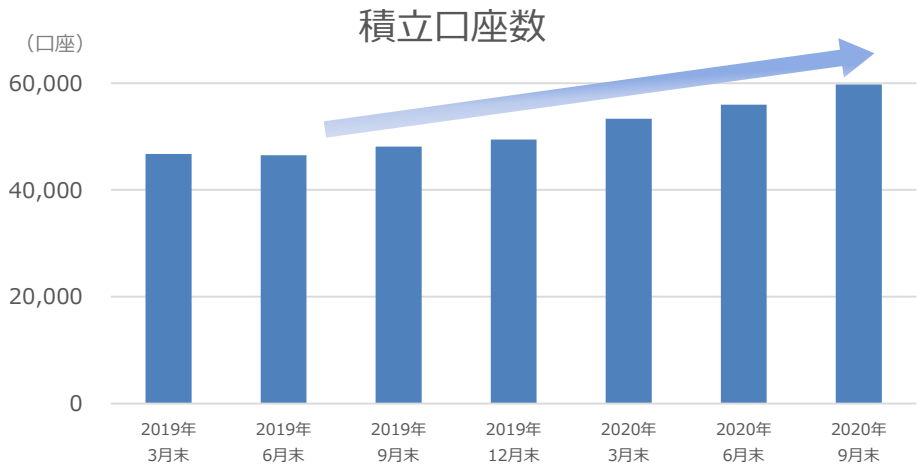
米株委託手数料収益と委託手数料全体に占める割合



アセマネモデルへの転換と新規サービス拡大に注力

投資信託

- 毎日つみたてサービスが1月より開始され、積立口座数が前四半期比7%増の**6万口座**



NISAサービスの改修

- NISAサービスの大幅なリニューアルを行い、総合口座からNISA口座への資金振替が不要となるなどの**利便性向上**や、投信サービスで好評の**「毎日つみたて」**の取扱い等の商品拡充を実施

ON COMPASS+　静岡銀行取扱い開始

- 静銀ティーエム証券株式会社で対面型投資一任サービス「しずぎんラップ（ON COMPASS＋）」の取扱いを開始。非対面型「しずぎんラップ(ON COMPASS)」に加え、対面型サービスを新たに提供することで**両社グループの連携を強化**

IFA

- 「プレミアムIFA」のコンセプトのもと、多数のIFA法人から厳選したIFA業者６社と契約済。マネックス証券のIFA事業は、**債券業務に優位性**を持ち、9月のIFA経由の債券販売高はすでにウェブ経由と同水準に

ferci　SNS型投資アプリ

- ferci経由のマネックス証券の口座開設者は、**20-30代、投資未経験者がそれぞれ約7割**を占める等、マネックス証券の新たな顧客層へのリーチに寄与

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

マネックス・アクティビスト・ファンド、複数社への包括的エンゲージメントを実施中。海外投資家へのマーケティングも近日中に実施

当四半期

マネックス証券に加え、国内他社販売も開始

エンゲージメント対象企業10社超

- トップマネジメントと面談した企業は４社
- 社外取締役／取締役との面談は５社
- 中央省庁幹部との面談は8名

9月末時点AUM
46億円

翌四半期以降

海外私募販売 を数か月以内に開始

対象企業との 面談実績を更に拡大
個人投資家からの意見を幅広く収集
数カ月程度を目途に エンゲージメント事例 を公開

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

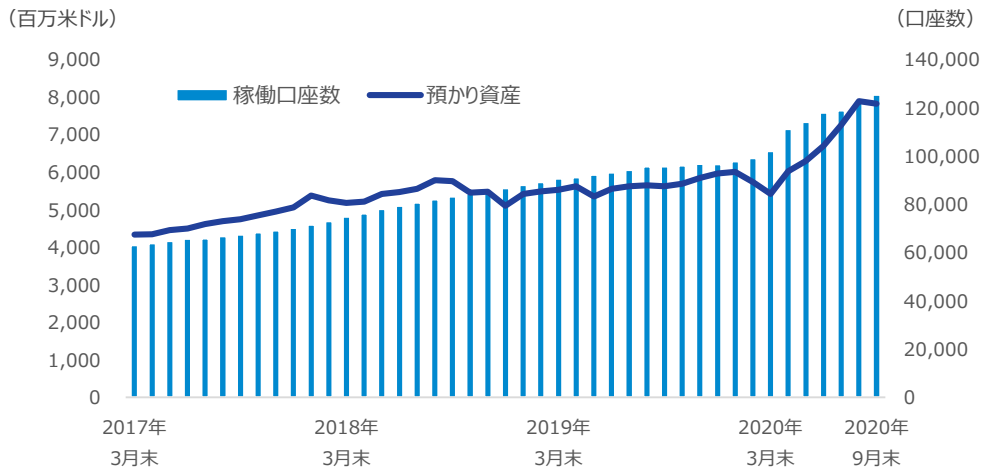
手数料無料プラン開始後も、取引付随収益伸長により手数料収益は好調に推移

口座数と預かり資産の推移

手数料無料プランの導入、TradingViewを始めとするAPI連携等の諸施策に加え、市況の後押しを受け、稼働口座数と預かり資産が大幅に増加

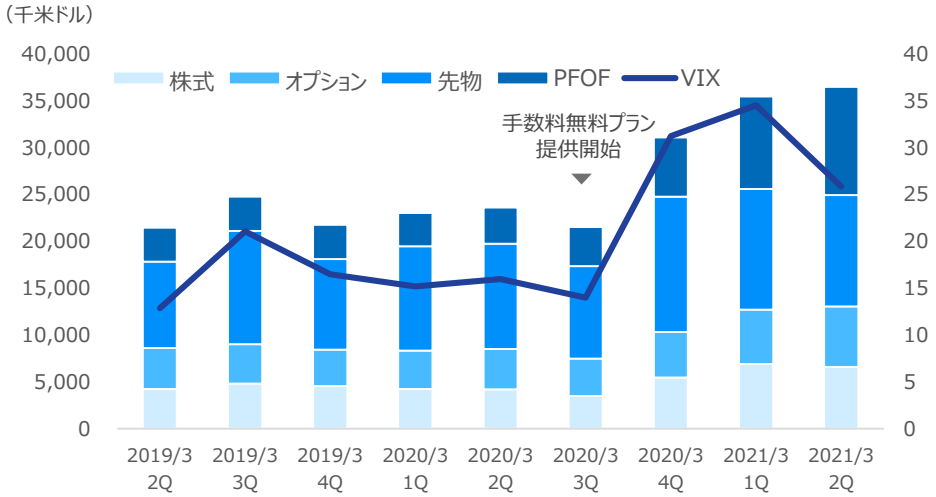
前年9月末比

稼働口座数	預かり資産
12.5万口座 **+31%**	**7,826**百万米ドル **+39%**



手数料収益の推移

ボラティリティ（VIX）は前四半期から低下するも、稼働口座数の増加で取引量は増加し、手数料収益も好調に推移



金融収益

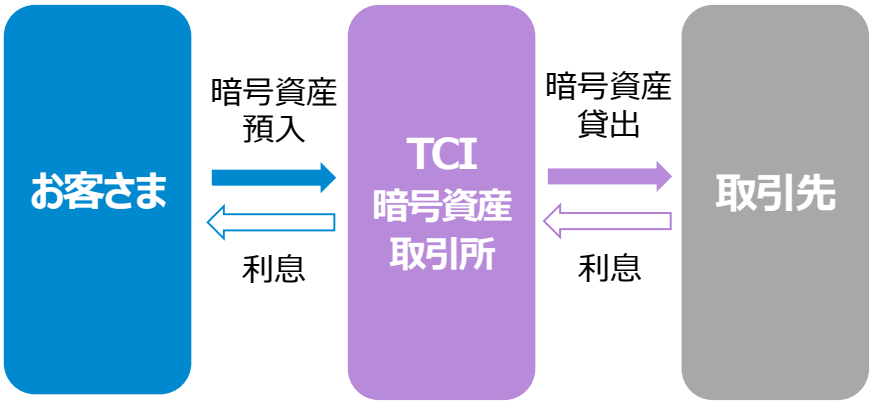
当四半期の資金運用収支は4百万米ドル。
トレードステーションは、今後金利環境が改善した際に備え、基盤となる顧客預かり資産の増加に注力

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

収益源多様化に向けた新たな事業展開を推進

TradeStation Crypto (TCI)

- TCIがトレードステーションのモバイルアプリで利用可能になったことに加え、様々な新機能を追加し、更に世界的なトレーディングコミュニティ「TradingView」と提携開始
- お客さまの預入暗号資産残高に対して4% (2020年10月27日現在) を付利するサービス「Crypto Earn」を開始。暗号資産における革新的なパッシブ・インカムの機会を提供し、金融収益の拡大を目指す



YouCanTrade

YouCanTradeの有料ユーザーは増加中、専門的な教育の拡大とトレーダーのためのコミュニティの拡大

双方で顧客基盤を拡大し、相乗効果による
エンゲージメントの活性化

TradeStation® youcantrade

12.5万口座

13,000ユーザー
前四半期比1.5倍

トレードステーションテクノロジー社による人工知能(AI)を活用し、市場洞察と定量分析に関するAI生成リサーチおよびポートフォリオを提供するための新しいチャンネル「You Quant It You Got It」を開始

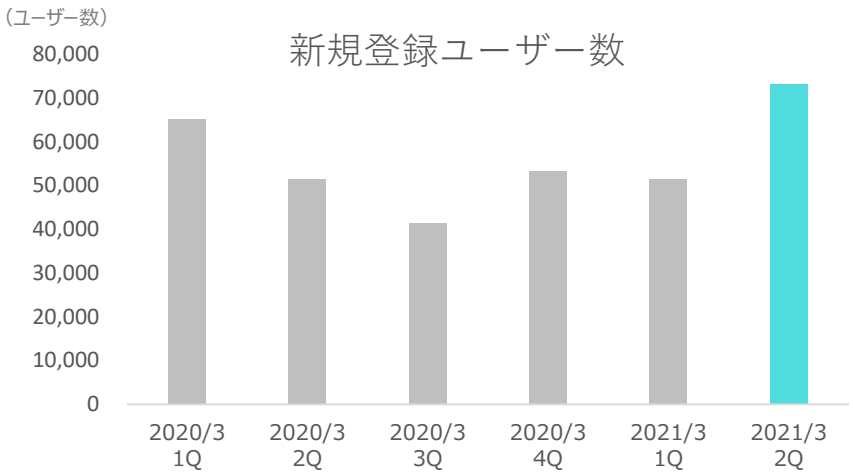
MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

コア事業である暗号資産販売所・取引所では、アプリダウンロード数国内No.1を維持。新規事業も各種展開し、コア事業以外による非連続な成長も目指す

コア事業

アプリダウンロード数、
アクティブユーザー数**国内No.1**＊

アプリダウンロード数　**308万**
登録ユーザー数　**215万**
本人確認済口座数　**99万**



＊対象：仮想通貨取引アプリ　期間:2020年上半期（1月~6月）
データ協力:App Annie

新規事業

- **Sharely - バーチャル株主総会支援事業**
  DXの潮流を好機に、迅速にサービスを開発。
  既に上場企業複数社に導入され、今後も導入企業数の増加を目指す

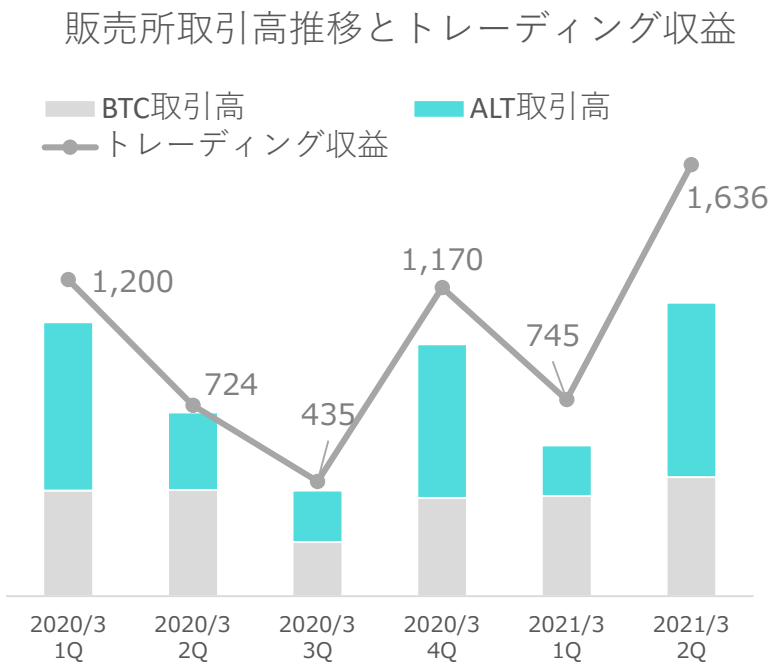
- **IEO (Initial Exchange Offering)**
  日本初のIEO実現に向け、東証一部上場企業である株式会社Link-U等が設立した合弁会社と共同プロジェクトを発足。当年度内のリリースを目指す

- **NFTマーケットプレイス**
  大手ブロックチェーンゲーム企業複数社とNFTマーケットプレイスでの取り扱いに向け連携を開始。当年度内の提供開始に向け、着々と準備を進める

取引を活性化し収益の基盤を更に拡大すべく、今後も新規通貨の追加に注力

収益構造

収益の柱であるトレーディング収益は、全取扱通貨の取引高合計と相関しており、また活況時はオルトコインが収益を大きく牽引



新規取扱通貨の重要性

取扱通貨を幅広く持つことで、相場の収益機会を享受できる体制を継続強化

取扱通貨数は**国内No.1**となる14種類を提供

当四半期の新規取扱通貨：BAT、IOST

2020年に追加した3通貨のうち2種類は国内の販売所として初の取り扱い（QTUM、IOST）

今後も取り扱い新規通貨数の拡充に注力

ブロックチェーン活用事例を集め、社外発信及び社内事業とのシナジー効果を目指す

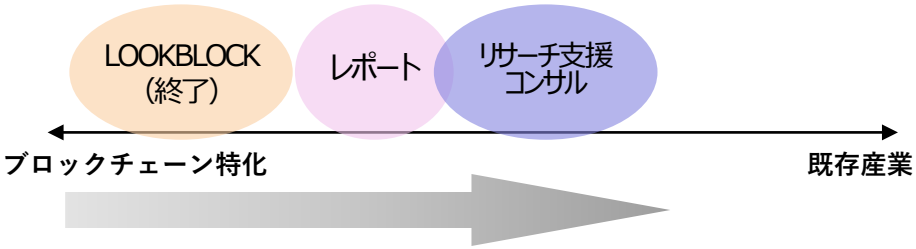
暗号資産関連調査

- **BLOCK INSIGHT**

ブロックチェーンや暗号資産に精通した社内のリサーチャーが　業界の最新動向を発信するオウンドメディア。LOOKBLOCKで提供していたデータをもとに「Blockchain Databook 2020」などの有料レポートを販売中

- **リサーチ支援・コンサルティング**

LOOKBLOCKの開発で蓄積された知見を外部向けに提供予定。ブロックチェーンと既存産業の接続領域に注力していく



暗号資産/ブロックチェーン関連

- **Cheeese**

ニュースを読んだり、アンケートに答えることで、ビットコインがもらえるアプリ。ネットショッピング前にCheeeseを経由することでビットコインがもらえる「ショッピング」機能に提携店舗を多数　追加。暗号資産の裾野拡大を推進

- **GENEX**

全ゲノム、医療・ヘルスケア情報を保存、管理するプラットフォームサービスの開発に着手。創薬や医療・ヘルスケア領域への展開を目指し、事業会社との提携、研究機関との協議もスタート。プラットフォームにブロックチェーンを活用していく

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

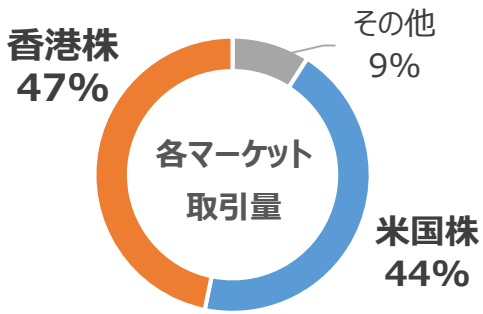
アジアパシフィックセグメント各社の顧客基盤は引き続き拡大

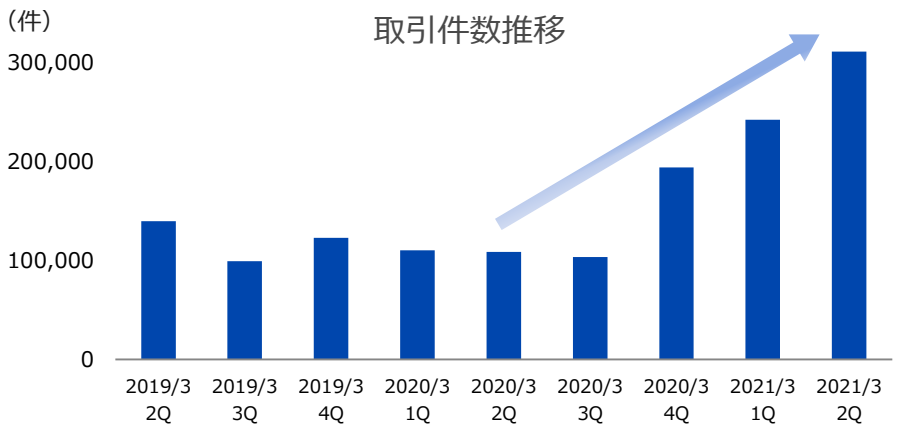
マネックスBoom証券、マネックスオーストラリア証券

香港市場の新型コロナウイルスからの経済回復、IPO市場の　活況、米国株取引の人気拡大を背景に、取引件数が急増

2020/3 2Q vs 2021/3 2Q

取引件数
約**31**万件　**+186%**



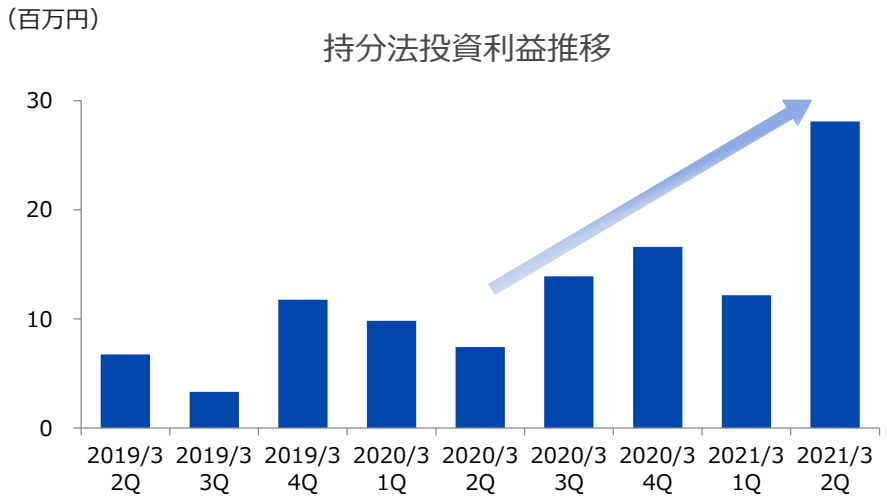


杭州財悦科技有限公司（中国）

中国本土で本国証券会社に技術支援をしているジョイントベンチャー。A株市場の取引活況により、取引件数および口座開設数共に好調に推移。当四半期持分法投資利益は28百万円

2020/3 2Q vs 2021/3 2Q

持分法投資利益
28百万円　**+279%**



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

投資先評価益によりセグメント利益は1.3億円。MV2号ファンドの設立も準備中

MV1号ファンドの特徴と実績

特徴	プロダクト開発段階および成長段階のスタートアップを積極的に支援
ファンド規模	26.5億円（2019年1月設立）
投資実績	デジタルテクノロジーを活用した先進的、革新的なサービスを提供するスタートアップ55件に投資（2020年9月末時点）

MV1号ファンドによる新規案件例

HR-Tech
Compass

B2B SaaS
mazrica

ライブプラットフォーム
ZAIKO

Insure-Tech

ゲーム
Haballel

B2B SaaS
えぶりPLUS+ EVERY PLUS

EC
RECIPIO

当四半期に評価益のあった投資先例

急速な生活様式の変化やリモートワークの普及による、新しい消費スタイルへの関心の高まりなどが追い風となり事業が大きく進捗。結果、リーガルテック、フィンテック、物流テックといった事業領域における、複数の投資先で評価益227百万円を計上

- ・リーガルテック ：契約書や規程類等の文書編集業務のクラウドサービスを提供
- ・フィンテック ：資産運用のアドバイス・分析・提案サービスを提供
- ・物流テック ：ドローンを活用してプラントやインフラ設備等へのロボットソリューションを提供

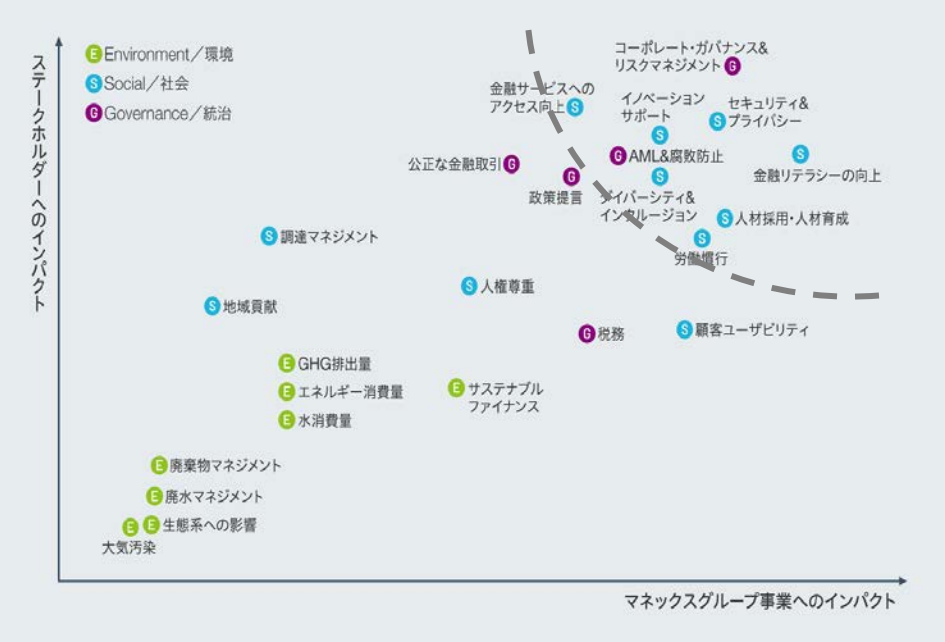
MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

ESGマテリアリティの７つの項目について、それぞれ活動推進責任者として執行役を任命。各担当執行役が職責としてESG活動改善を推進

ステークホルダーと当社への影響度をマッピング

マテリアリティ・マトリックスを開示

- 開示*したマテリアリティ・マトリックスの内、対処すべき重要なESG課題（以下点線内）を特定



*https://www.monexgroup.jp/jp/esg.html に開示

ESGにおける取り組み

担当執行役が業務としてESG活動改善を推進

- 執行役がESG課題を推進し、取締役会に報告

今四半期での取り組みの具体例

- ダイバーシティの施策強化のため、LGBT研修を実施
- 福利厚生申請手続きに、Famieeが発行する「パートナーシップ証明書」を導入
- 投資初心者向けに社会課題解決に取り組む企業を応援する「＃ため活」PR企画を開始
- コロナ禍に在宅勤務を可能として、多様な働き方を推進
- 企業倫理・コンプライアンス行動指針を改訂・開示*し、海外含む、当社グループ全社に適用
- サステナブルな財政実現のため、個人投資家向け永久債発行を政府に提言

Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

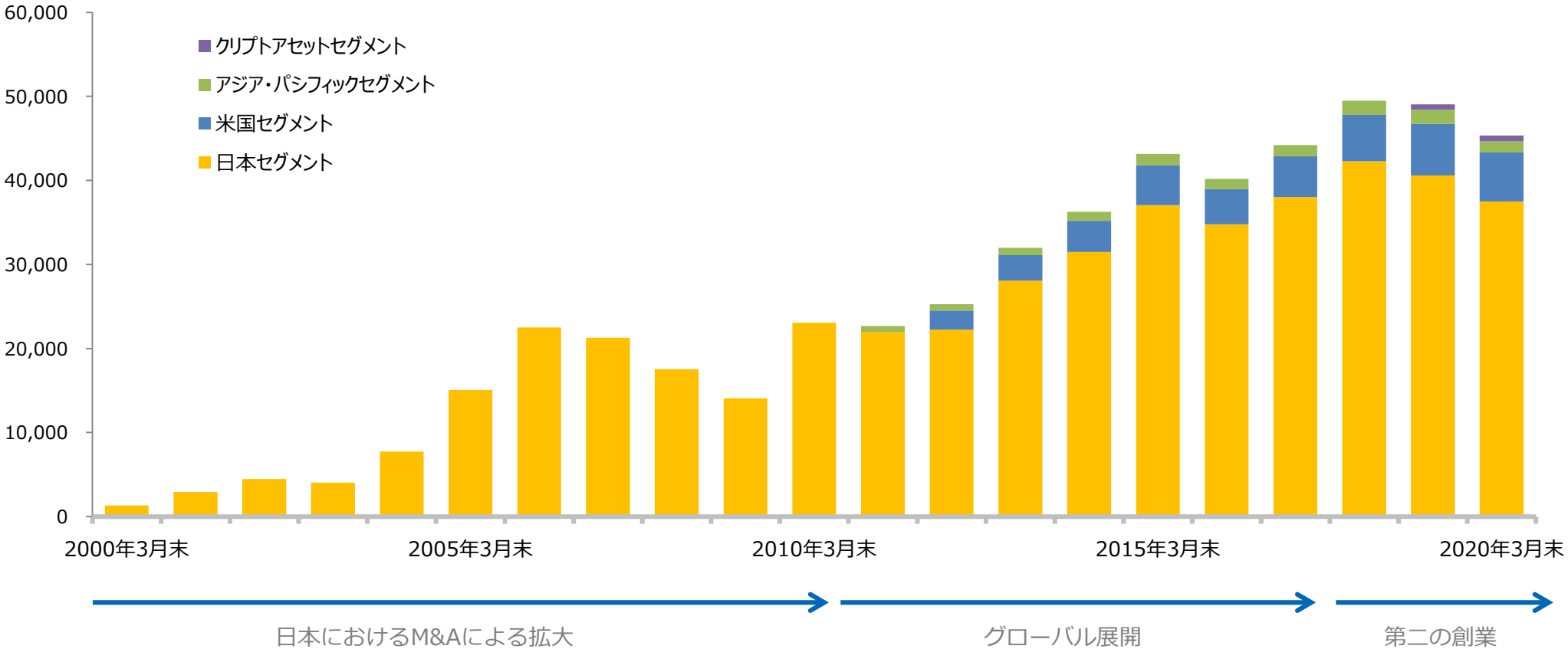
Ⅲ．ビジネスアップデート

Appendix．グループ概要

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

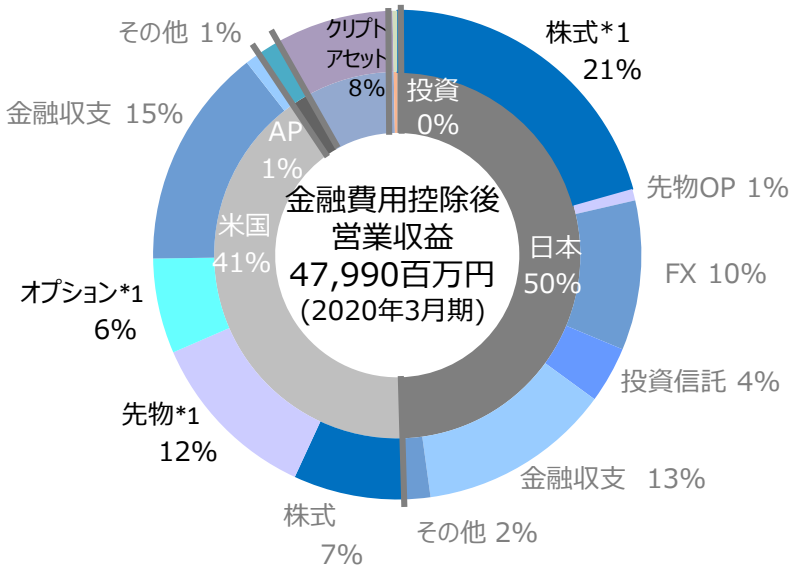
- ✓ 日本:証券189万口座、米国:証券12.5万口座、 クリプトアセット:215万ユーザー、AP:証券1.7万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび暗号資産交換ビジネスを軸に持続的成長を図る

◆連結預かり資産の推移

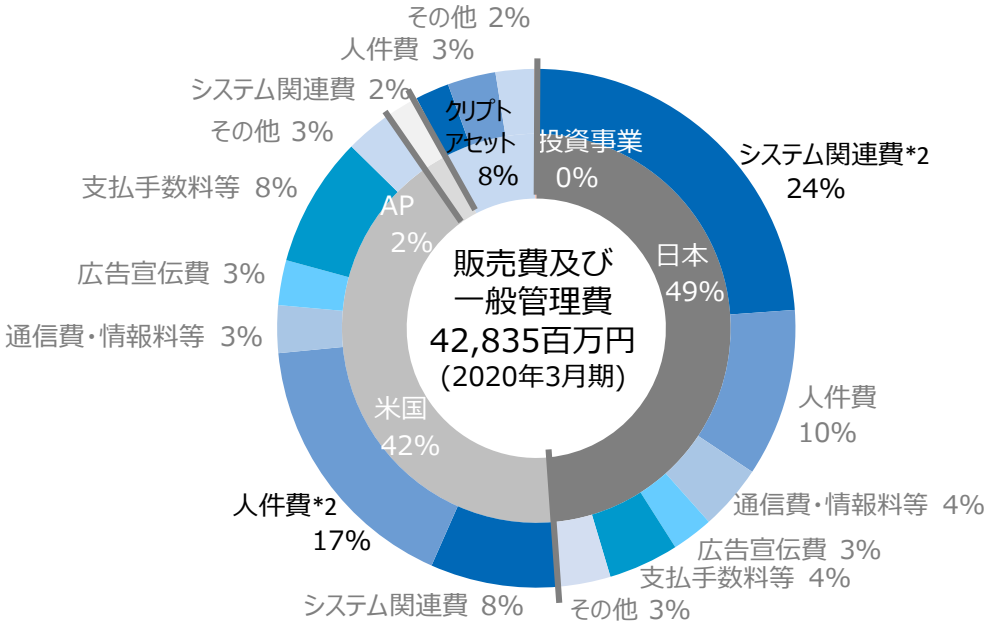


MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

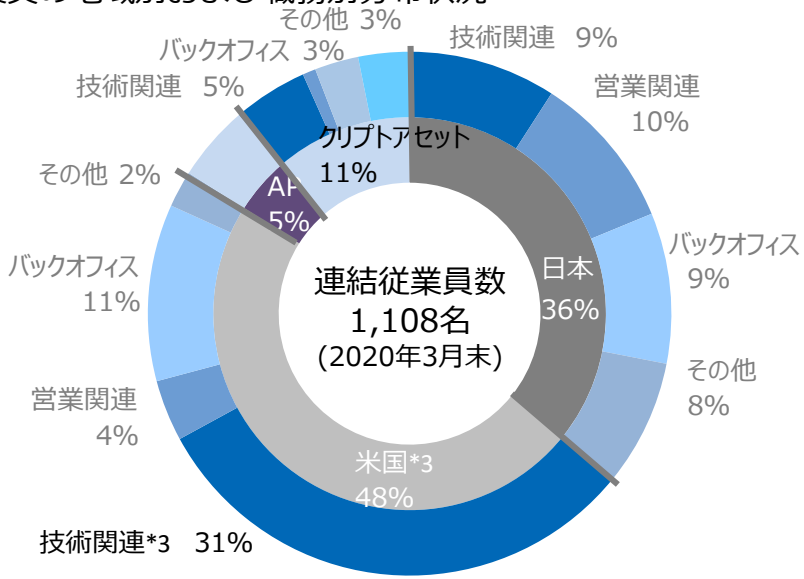
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



*1 金融費用控除後営業収益：日本が半分を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

*2 販管費：日本5割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

*3 従業員数：米国5割。
米国は技術関連の人員数が多い

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

資本市場の民主化に取り組み、持続的な成長を目指す

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

（ご参考）
2020年6月20日開催　第16回定時株主総会の来場株主数　94名来場（同時オンライン中継も実施）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本拠点]

オンライン証券事業

MONEX
マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業

Coincheck
コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供
当社保有比率：99.7%

投資事業

MONEX Ventures
マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

暗号資産関連業

マネックスクリプトバンク株式会社
マネックス仮想通貨研究所の運営、暗号資産サービスに
関する調査、研究、企画、開発及びコンサルティング

アセットマネジメント事業

Monex Asset Management
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

[欧米拠点]

TradeStation®

TradeStation Group, Inc.
持株会社　（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.
（米国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）
TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY
マネックスBoom証券
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業

MONEX
A world of difference
Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

杭州财悦科技有限公司
[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

＊ 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

※2020年9月末現在

主要子会社の紹介

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）
- 日本の主要オンライン証券
・代表取締役社長 清明 祐子
・1999年創業
・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD 等
・総口座数：189万口座
・預かり資産 ：4.4兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）
- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ
・President：John Bartleman
・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
・商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、投資 教育 等
・稼働口座数：12.5万口座
・預かり資産：7,826百万ドル

■マネックスベンチャーズ株式会社 （本社: 東京）
- ベンチャーキャピタル事業
・代表取締役：和田 誠一郎
・2005年設立
・旗艦ファンド「MV1号投資事業有限責任組合」の投資規模総額：26.5億円

■コインチェック株式会社（本社: 東京）
- 取扱い通貨数国内No.1を誇る日本の暗号資産交換業者
・代表取締役 蓮尾 聡
・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
・取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等全14通貨
・登録ユーザー数：215万ユーザー
・預かり資産：1,079億円

■マネックスBoom証券（本社: 香港）
-アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
・COO：Ivan Law
・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
・残有口座数： 1.7万口座
・預かり資産： 1,675億円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）
- 資産運用サービス等の提供
・代表取締役会長兼社長 中村 友茂
・2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）
- 投資助言業
・代表取締役社長 平野 太郎
・2019年設立

※2020年9月末現在

MONEXの沿革

	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		・ Omega Research, Inc.（現 TradeStation Technologies, Inc）設立	
1997		・ TradeStation株式NASDAQ上場	・ アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited（現在：Monex Boom Securities (H.K.) Limited）設立
1999	・ 株式会社マネックス（現 マネックス証券株式会社（以下、マネックス証券））設立 ・ 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	・ マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	・ TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	・ マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現 マネックスグループ株式会社（以下、当社））設立 ・ 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場（これに伴いマネックス証券株式非上場化）		
2005	・ マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社（現 マネックス証券）誕生 ・ 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 ・ マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（現マネックスベンチャーズ株式会社）設立		
2006		・ TradeStation Europe Limitedが証券仲介業として FSA(UK)によって認可	
2008	・ トウキョウフォレックス株式会社を子会社化（2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅）		・ 当社北京駐在員事務所を開設（マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖）
2010	・ 当社がオリックス証券との株式交換を実施 ・ マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		・ マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 ・ Boom証券グループ（現 マネックスBoom証券グループ）が当社の完全子会社となる
2011		・ TradeStationグループが当社の完全子会社となる（TradeStation株式非上場化） ・ TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	・ 当社がソニーバンク証券を取得	・ TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	・ マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 ・ 当社が委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行 ・ 当社株式分割 （1:100）		
2015	・ マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 ・ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		・中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	・ マネックスファイナンス株式会社を設立 ・ マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	・ マネックス仮想通貨研究所を創設 ・ コインチェック株式会社の当社グループ入り	・TradeStation Crypto, Inc.を設立	・オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	・ しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		
2020	・ カタリスト投資顧問株式会社を設立 ・ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がマネックス・アセットマネジメント株式会社に改称		

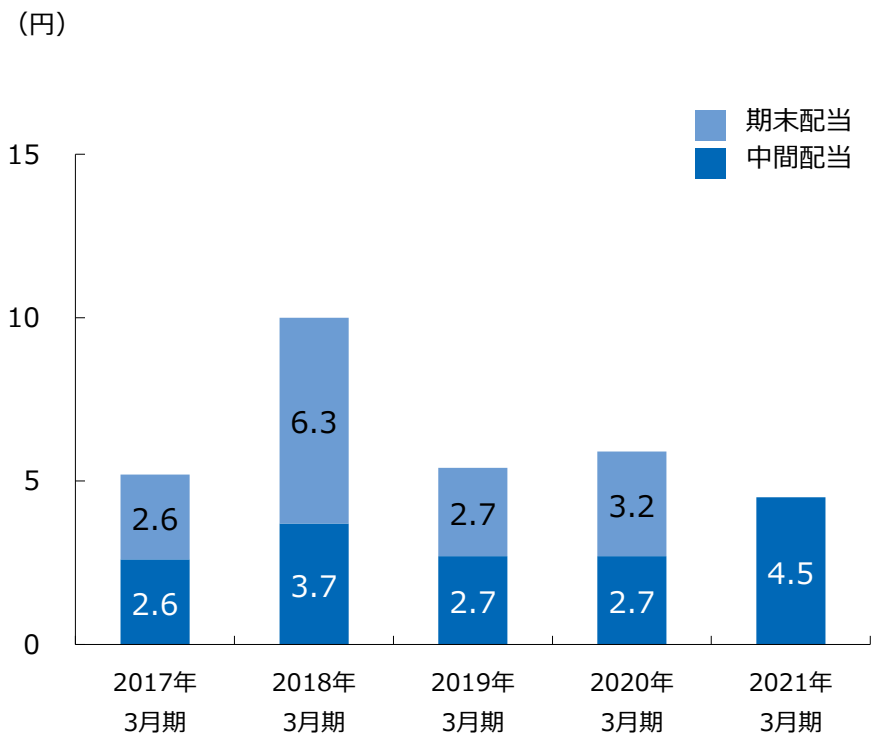
※2020年9月末現在

■株主還元

■株主還元に関する基本方針

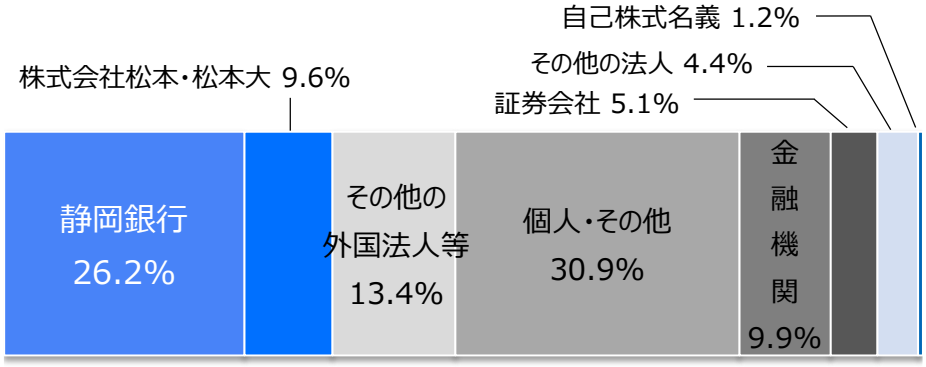
成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

◆配当の実績



■主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆主要株主および株式分布状況（2020年9月末）



※2020年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
※発行済み株式総数（2020年9月末）：258,998,600株

◆一株当たり指標

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期2Q
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	290.00円	298.50円	297.28円	297.70円	302.25円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	1.06円	24.33円	4.42円	11.59円	11.37円 ※
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	0.4%	8.3%	1.5%	3.9%	7.6% ※
一株当たり配当金	5.2円	10.0円	5.4円	5.9円	4.5円（中間）

※ 2021年3月期2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

投資事業セグメント　投資先一覧 1/2

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧

投資マーケットプレイス	EC	決済	DLT*	Prop Tech	オンラインレンディング
CROWD CREDIT 第二種金融商品取引業登録	八面六臂 HACHIMENROPPI	APTO	orb	MFS	EMERADA
AI/ビッグデータ	**テーマ投資**	**B2Bロボアドバイザー**	**AI/ビッグデータ**	**民泊/インバウンド**	**SNS**
Alpaca	folio 第一種金融商品取引業登録	trizic	SORA	zens	requpo
B2B SaaS	**マーケットプレイス**	**IoT**	**セキュリティ**	**EC**	**決済**
Afri-Inc	cansell	Microfinance Platform for Emerging Economies Latona	Keychain	TANP	pocket change
ヘルスケア	**ヘルスケア**	**ドローン**			
MentalHealth Technologies	● ●	iROBOTICS			

＊ DLT=　Distributed Ledger Technology

◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧

メディア	EC	AI/ビッグデータ	Insure Tech	EC	Ad Tech
strainer	anecle	cinnamon		aMi	PARONYM

投資事業セグメント　投資先一覧 2/2

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS	マーケットプレイス	B2B SaaS	物流	B2B Saas	EC
COCKTAIL MAKE	azoop	Alterbooth	Airporter	STUDIO	TANP
資産運用	EC	マーケットプレイス	Ad Tech	B2B Saas	B2B SaaS
ONE MILE PARTNERS	TRiCERA	vivid garden	a, inc	JLSI	ChatBook
B2B SaaS	Pet-Tech	B2B SaaS	Agri-Tech	B2B SaaS	Insur Tech
REHASAKU	Toletta Cats	NewRevo.	農業技術の集会所 AGRIS	Rehab for Japan	エール少額短期保険
KYC / ビッグデータ	B2B SaaS	ロボティクス	マーケットプレイス	AI/Sports-Tech	ドローン
KYCC KYC Consulting Corporation	LEGAL TECHNOLOGY	LE-BO	SHAREDINE	Sportip	Trajectory
BlockChain	HR-Tech	B2B SaaS	ライブプラットフォーム	Insure-Tech	ゲーム
Dev	Compass	mazrica	ZAIKO	IB	Haballel
B2B SaaS	EC				
えぶりPLUS EVERY PLUS	RECIPIO				

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社　マネックス証券について】
・ 商号等：　　マネックス証券株式会社
・ 登録番号：　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号
・ 主な事業：　金融商品取引業
・ 加入協会：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【当社子会社　コインチェックについて】
・ 商号：　コインチェック株式会社
・ 暗号資産交換業の登録番号：　関東財務局長第00014号
・ 加入協会：　一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】
マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。
リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】
・暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
・秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
・暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
・暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
・暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。
その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheckつみたて利用規約 」等の交付書面をご確認ください。
お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact
手数料について：https://coincheck.com/ja/info/fee